

## 運用報告書

# DIAM資産形成ファンド(1年決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資 内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2007年9月27日から無期限です。	
運用方針	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券の6資産へ分散投資を行い、アセットアロケーションの変更を行いながら、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	DIAM資産形成 ファンド(1年決算型)	ジャパン・セレクション・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、国内債券アクティブ・マザーファンド、高金利ソブリン・マザーファンド、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・マザーファンド	国債、国内企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投資等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投資等の投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。	
配分方針	決算日(原則として5月8日)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、配分金額を決定します。原則として、利子配当等収益を中心に配分を行うこととします。ただし、配分対象額が少額の場合は配分を行わないことがあります。	

愛称：スマナビ

第4期 <決算日 2011年5月9日>

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM資産形成ファンド(1年決算型) <愛称：スマナビ>」は、2011年5月9日に第4期の決算を行いました。

ここに、第4期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

# D I A M資産形成ファンド（1年決算型）〈愛称：スマナビ〉

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		株 組 比	株 式 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 比	債 券 入 率	新株予約 付社債 (換 社債) 比	債 券 先 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	税込み 分配金	期 騰 落 率									
(設定日) 2007年9月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 —
1期(2008年5月8日)	8,913	75	△10.1	56.9	0.6	17.9	0.4	—	18.8	171	
2期(2009年5月8日)	6,179	75	△29.8	19.3	0.2	52.5	2.4	△9.9	18.0	110	
3期(2010年5月10日)	6,672	75	9.2	17.7	—	49.8	7.3	△16.3	17.4	100	
4期(2011年5月9日)	7,044	75	6.7	55.8	0.8	17.2	1.5	△4.2	17.7	77	

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「新株予約権付社債(換社債)比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注5) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注6) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注7) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

## ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株 組 比	株 式 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 比	債 券 入 率	新株予約 付社債 (換 社債) 比	債 券 先 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率								
(期首) 2010年5月10日	円 6,672	% —	% 17.7	% —	% —	% 49.8	% 7.3	% △16.3	% 17.4	
5月末	6,426	△3.7	36.5	0.1	33.2	4.8	—	17.8		
6月末	6,253	△6.3	35.4	—	34.1	5.3	△11.8	17.7		
7月末	6,467	△3.1	36.4	—	33.7	4.5	△7.6	18.3		
8月末	6,198	△7.1	55.5	0.4	16.7	2.3	—	18.4		
9月末	6,551	△1.8	55.9	0.4	16.7	1.9	△1.6	18.4		
10月末	6,534	△2.1	56.3	0.5	16.8	1.8	—	18.1		
11月末	6,741	1.0	56.8	0.1	16.6	1.5	—	18.1		
12月末	6,953	4.2	56.6	0.7	16.2	1.9	△4.9	17.6		
2011年1月末	7,042	5.5	55.8	0.4	16.5	2.0	△5.1	17.7		
2月末	7,207	8.0	57.0	0.9	16.3	2.0	—	17.5		
3月末	7,160	7.3	55.3	1.7	17.1	1.5	—	17.2		
4月末	7,248	8.6	56.7	0.8	17.1	1.5	△2.9	17.6		
(期末) 2011年5月9日	7,119	6.7	55.8	0.8	17.2	1.5	△4.2	17.7		

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「新株予約権付社債(換社債)比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

### 《投資環境》

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下REITまたはリートといいます。）の6資産へ分散投資を行い、機動的な資産配分比率の変更（3つの資産配分タイプの選択）を行いながら、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、各資産配分タイプは以下の通りです。

- <積極タイプ> 国内株式：30%、外国株式：30%、国内債券10%、外国債券：10%、国内リート：10%、外国リート：10%
- <中立タイプ> 国内株式：20%、外国株式：20%、国内債券20%、外国債券：20%、国内リート：10%、外国リート：10%
- <安定タイプ> 国内株式：10%、外国株式：10%、国内債券30%、外国債券：30%、国内リート：10%、外国リート：10%

各マザーファンドの投資環境については以下の通りです。

#### 国内株式

当期の国内株式市場は下落し、当期末のTOPIX（東証株価指数）は前期末比91.43ポイント安（▲9.68%）の853.21ポイントとなり、日経平均株価は同736.32円安（▲6.99%）の9,794.38円となりました。

期初は、予想を下回る米国の経済指標の発表が続いたことから、世界景気の回復の持続性に対して懸念が生じ、株式市場は下落して始まりました。景気の不透明感が高まる中でリスク回避として円が買われた結果、急速な円高が進み、輸出関連株を中心に国内株式市場も軟調に推移しました。2010年9月15日、日本の当局が単独で円売り・ドル買い介入を実施すると急速に円安が進みましたが、その効果は持続せず、株式市場は上値の重いまま推移しました。10月の日銀の金融政策決定会合により市場予想を上回る追加金融緩和策が決定されたものの、米国の金融緩和への期待感が高まると一層円高が進み、11月初めにTOPIXは年初来安値を更新しました。11月3日にFOMC（米連邦公開市場委員会）において追加金融緩和策が決定されると、債券高・株安の流れが反転して世界的な株高となり、国内株式市場も急激な上昇基調へと転じました。2011年1月以降も、日米の金融緩和的な政策や堅調なマクロ経済を市場参加者は好感し、株式市場は一段と上昇しました。しかしながら、2月中旬以降、中東地域の地政学リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は値動きの荒い展開となりました。3月11日午後、東日本大震災が発生すると、国内株式市場は大幅に下落しました。更に福島第一原子力発電所の事故の影響が拡大すると売りが加速しました。4月以降も、東日本大震災による国内景気や企業業績への悪影響や電力不足への懸念、欧州でギリシャの財政問題が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は上値の重い展開となりました。4月末に実施されたFOMC後の記者会見で、バーナンキFRB（米連邦準備理事会）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示唆し、米国の金融緩和政策の継続が好感されたことや、2011年1-3月期の国内企業の良好な内容の決算が好感されたことなどから、国内株式市場は上昇し、期中の下げ幅を縮小させました。

#### 外国株式

当期の外国株式市場は、前期末比で上昇しました。期初から2010年8月末までは、ギリシャを発端とする欧州の債務危機の拡大や米国の経済指標の悪化などを受け、先進国を中心に世界経済の回復が鈍化するとの懸念から軟調な展開となりましたが、その後は、堅調な企業業績や米国の追加金融緩和への期待から株式市場は大きく上昇しました。期末にかけては、中東の情勢不安による地政学リスクの高まりや、東日本大震災の影響、新興国を中心としたインフレ懸念など、市場へのマイナス材料が多く上値の重い展開となりました。業種別の動向では、中東情勢に対する懸念による原油価格の高騰や商品価格の上昇を受けて石油や素材セクターが相対的に上昇した他、堅調な企業業績を背景に資本財やテクノロジーセクターも上昇を牽引しました。一方、業績の回復に懸念の残る金融や成長性に乏しい公益セクターなどが出遅れる形となりました。主要株価指数の騰落率は、前期末比でNYダウが+17.61%、ストックス・ヨーロッパ600指数が+10.34%、香港ハンセン指数が+14.24%と、揃って上昇しました。

## 国内債券

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.820%～1.350%の範囲で推移し、前期末の1.305%から当期末の1.140%へ低下しました。

（2010年5月上旬から8月下旬まで）ギリシャの財政破綻への懸念から世界的に株式市場が急落となる中、「質への逃避」から長期金利は低下基調となりました。さらにF R B（米連邦準備理事会）が景況感の悪化から景気見通しを下方修正し、日米ともに追加の金融緩和への期待が盛り上がる中、長期金利は一時0.895%まで低下しました。

（2010年8月下旬から10月上旬まで）財政出動に積極的な小沢氏の民主党代表選挙への出馬表明を受けて、長期金利は急反発となりました。米国の景気減速懸念の後退による株式市場の反発もあり、長期金利は一時1.195%まで上昇しましたが、代表選挙で財政再建重視の菅首相が再選を決めると、安心感から長期金利は低下に転じました。その後、米国の量的緩和政策の拡大観測から円高が進行する中、10月に日銀がゼロ金利政策の復活や総額35兆円の資産買い取り基金創設等を含む「包括緩和政策」を決定、これを好感し、長期金利は一時約7年ぶりの低水準となる0.820%まで低下しました。

（2010年10月中旬から2011年2月中旬まで）11月にF R Bが量的緩和第二弾（QE2）を決定しました。日米金融当局の相次ぐ金融緩和拡大と、景気回復期待から株式や商品等のリスク資産市場が大幅に上昇する中、銀行勢のリスク調整の債券売りが活発化し、長期金利は急上昇する展開となりました。その後、米国で約72兆円規模の包括減税法案が可決され、リスク資産市場が一段と上昇する中、長期金利は一時1.350%まで上昇しました。

（2011年2月下旬から5月上旬まで）チュニジアの「ジャスミン革命」を発端に民主化運動がエジプトやリビア等の産油国にまで広がり、地政学リスクの高まりと原油先物の高騰が株式市場の上値を抑える要因となり、長期金利の上昇は一服しました。その後、3月11日に東日本大震災が発生、国内株式市場が急落する中、「質への逃避」の債券買いから長期金利は1.2%近辺まで低下する展開となりました。その後、震災復興の財源を巡る国債増発懸念から一時1.3%台まで反発しましたが、足元ではギリシャの財政破綻懸念が再燃する中、「質への逃避」による債券買いは根強く、5月に入り長期金利は1.140%まで低下しました。

## 外国債券

当期の主要国の国債利回りはまちまちな動きとなりました。当期前半は、ギリシャなどユーロ圏の周辺国の財政問題に伴うソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）懸念や、弱めの内容の経済指標を背景とした景気の先行き不透明感の高まりなどから、安全資産としての国債需要が強まり金利は低下しました。しかし当後半は、2010年11月にF R B（米連邦準備理事会）が追加金融緩和策として6,000億ドルの米国債の買い取りを決定したことや、米国政府が減税措置の延長を打ち出したことなどにより、世界的に実体経済や投資家の心理が回復に向かい、それに伴って主要国の国債利回りは緩やかに上昇（価格は下落）しました。新興国では、輸出の拡大や国内消費の回復などから先進国と比べて高い成長が見られ、エネルギー、食料品価格の上昇を背景としたインフレ期待の高まりや堅調な景気回復を背景に政策金利の引き上げが実施されました。一方先進国では、住宅市場や労働市場の回復の遅れなどから景気回復の動きは緩やかなものとなっています。またユーロ圏では、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルなどの周縁国の債務問題に対する懸念が強い状況が続いていることや、北アフリカ・中東情勢の悪化、日本の震災や原発事故などにより、金融市場が不安定な動きを見せる局面もありました。北アフリカ・中東の政情不安や新興国における資源需要の拡大などを受けて原油価格は上昇傾向にあり、インフレ期待の高まりからE C B（欧州中央銀行）は約3年ぶりに政策金利の引き上げを実施しました。為替市場では、米ドル/円相場が前期末の1ドル=92円台から80円台へ、ユーロ/円相場が同1ユーロ=118円台から116円台へ、英ポンド/円相場が同1ポンド=136円台から132円台へ下落しました。日本での震災発生後に急速に円高が進みましたが、主要国の中央銀行による協調介入により為替市場の安定化が図られました。

## 国内リート

当期のJ-R E I T市場は、期初は、欧州の債務危機の深刻化からリスク縮小の動きが強まったことや相次ぐ増資による需給悪化といった要因から下落基調となりました。9月以降は、一部の都心オフィスの賃料下落の緩和から不動産市況の回復への期待感が出たこと、更には10月に日銀が追加金融緩和策として5兆円規模の金融資産を買い入れる新基金を創設し、その買い入れ対象にリートが含まれたことを市場は好感し上昇基調となりました。また、需給的にも投資信託や銀行勢による旺盛な購入意欲が相場を押し上げる原動力となりました。

2011年に入り、日本ビルファンド投資法人を皮切りに3月上旬までに6リートが合計1,400億円超の公募増資を相次いで発表すると、増資による目先の需給悪化への警戒から利益確定の動きが強まり軟調に転じましたが、東証R E I T指数の1,050ポイント程度の水準では押し目買いもあり底堅い動きとなりました。東日本大震災発生後、被害の惨状や原発事故の事態悪化、急激な円高を受け、震災前に比べ一時2割以上の下落となりましたが、日銀によるリスク性資産の買い入れ額の増額決定及び連日の買い入れ実施、主要中央銀行による円売り協調介入をきっかけとして急速に震災前の水準を回復し、その後は震災による各リートへの直接的な損害が限定的であったことから、比較的堅調な推移となりました。

## 外国リート

当期の外国リート市場は、欧州のソブリンリスクや中東・北アフリカ情勢に対する懸念から下落する局面もありましたが、経済指標や企業業績の改善を背景に期を通じては上昇する展開となりました。また、為替市場では、オーストラリアドル以外の主要通貨に対して円高が進行しました。米国では、FRBの追加金融緩和策の実施に対する期待が高まったことや、企業やリートによる合併の発表、良好な内容の決算発表などが支援材料となり上昇しました。欧州・英国では、欧州のソブリンリスクが燃る中、7月に欧州の金融機関がストレステスト（健全性審査）を無事通過したことから反発しました。その後、アイルランドを始め、ポルトガルやギリシャなどの一部の欧州国においてソブリンリスクが再燃したことから下落する局面もありましたが、概ね米国に追随して上昇しました。オーストラリアでは、好調な景気回復を背景に上昇する局面もありましたが、政策金利の引き上げや相次ぐ自然災害（洪水、大型サイクロン、ニュージーランドの地震）などにより上値の重い展開となりました。アジア地域では、中国の更なる金融規制強化に対する懸念はあったものの、リートの増配発表や米国・中国の好調な経済指標などが支援材料となり、大幅に上昇する展開となりました。

〈基準価額の推移〉



## 《運用経過》

当期の資産配分タイプは、2010年5月から中立タイプとしていましたが、8月に積極タイプへの変更を行いました。

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は7,044円となりました。1万円当たりの収益分配金額75円を加えると7,119円となり、前期末に比べ6.70%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

国内株式のマザーファンド以外のマザーファンドが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

期首	期中高値	期中安値	期末
2010. 5. 10	2011. 2. 21	2010. 8. 25	2011. 5. 9
6,672円	7,336円	6,155円	7,119円 (分配金込み)

各マザーファンドの運用経過は以下の通りです。

#### 国内株式

##### 基準価額の推移

当期末のジャパン・セレクション・マザーファンドの基準価額は11,901円となり、前期末に比べ2.92%下落しました。

##### 基準価額の騰落要因

2010年5月以降に生じた米国の景気減速懸念や、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により基準価額は下落しました。ただし、米国の金融緩和を好感した2010年11月以降の上昇相場では、上昇相場に備えて組入れていた、不動産株等の上昇から、基準価額の下落幅は軽減できました。

##### 参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは9.68%下落しました。

##### 参考指標との差異およびその要因

当マザーファンドは参考指標を6.76%上回りました。  
業種配分効果、銘柄選択効果がともにプラスに寄与しました。業種配分効果では電気・ガス業のアンダーウェイト、機械、不動産業のオーバーウェイト等がプラスに寄与し、銘柄選択効果ではサイバーエージェント（サービス業）、アンリツ、エルピーダメモリ（電気機器）等の上昇がプラスに寄与しました。

#### 外国株式

##### 基準価額の推移

当期末のD I A M世界好配当株オープン・マザーファンドの基準価額は12,058円となり、前期末に比べ14.91%上昇しました。

##### 基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年8月下旬

〔下落要因〕世界経済の成長鈍化懸念の拡大やメキシコ湾での原油流出事故の影響により、石油や金融セクターの保有銘柄が下落したことがマイナスに寄与しました。

期間：2010年9月上旬～期末

〔上昇要因〕堅調なマクロ経済指標や企業業績を受け、株式市場全体が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。また、企業業績が堅調だったテクノロジーや、原油高の恩恵を受けたエネルギー関連の保有銘柄が上昇したこともプラスに寄与しました。

## 国内債券

### 基準価額の推移

当期末の国内債券アクティブ・マザーファンドの基準価額は11,643円となり、前期末に比べ2.42%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

金利低下による債券価格の上昇に加えて、クレジット市場の堅調さを受けた保有事業債の価格の上昇等から、基準価額は上昇しました。

### ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は1.81%上昇しました。

### ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを0.61%上回りました。

[プラス要因] 現物債戦略において、パフォーマンスの良好だった事業債等をオーバーウェイトにしていたことがプラス要因となりました。

[マイナス要因] 先物ヘッジ戦略において、2010年6月と12月の金利低下局面でのヘッジ戦略がマイナス寄与となりました。

## 外国債券

### 基準価額の推移

当期末の高金利ソブリン・マザーファンドの基準価額は9,991円となり、前期末に比べ4.39%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

スウェーデンクローネ、オーストラリアドル、チェココルナなどの投資対象通貨が対円で上昇したことや、米国、オーストラリアなどの債券利回りが低下したことがプラスに寄与しました。

## 国内リート

### 基準価額の推移

当期末のJ-REITオープン・アクティブ・マザーファンドの基準価額は9,062円となり、前期末に比べ17.41%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年9月末

〔上昇要因〕 都心オフィスの一部に賃料の下げ止まり感が出ていること等を受け、不動産市況回復への期待感が醸成されたこと。

〔下落要因〕 欧州のソブリンリスク懸念からリスク回避の動きが強まったことや、相次ぐ増資による需給悪化といった要因から市場が下落したこと。

期間：2010年10月上旬～期末

〔上昇要因〕 日銀による追加金融緩和策として金融資産買い入れの基金が創設され、その買い入れ対象にリートが含まれたことを市場が好感したこと。

〔下落要因〕 公募増資が相次いで発表され、増資による目先の需給悪化への警戒から利益確定の動きが強まり軟調に転じたこと。

### ベンチマークの推移

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）は15.81%上昇しました。

### ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを1.61%上回りました。

スポンサー変更後の効果が見えてきたことが好感された積水ハウス・SI投資法人や平和不動産リート投資法人のオーバーウェイトによる銘柄選択効果がプラスに寄与したことを主因に、ベンチマークを上回りました。

## 外国リート

### 基準価額の推移

米国のリートに投資しているDIAM US・リート・オープン・マザーファンドの当期末の基準価額は12,858円となり、前期末に比べ7.38%上昇しました。

アジア・オセアニア、欧州のリートに投資しているDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの当期末の基準価額は12,263円となり、前期末に比べ19.58%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

#### DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

期間：期初～2010年11月中旬

米国・中国などの経済指標が好調だったことや、FRBによる追加金融緩和策への期待が高まったことなどからリート市場は大幅に上昇した一方、大幅な円高の進行により、基準価額の上昇は限定的となりました。

期間：2010年11月下旬～期末

欧州のソブリンリスクや中東・北アフリカの情勢不安などの懸念材料はあったものの、雇用や製造業などの経済指標や企業業績の改善が好感されたことに加え、企業やリートによる合併の発表も支援材料となり、基準価額は上昇しました。

#### DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

期間：期初～2010年11月中旬

欧州の金融機関がストレステストを無事通過したことを受けて英国や欧州のリート市場が反発したことや、堅調な経済指標や企業の業績発表、リートによる増配の発表などが好感されてアジアのリート市場が大きく上昇したことから、基準価額は上昇しました。

期間：2010年11月下旬～期末

欧州のソブリンリスクや中東・北アフリカの情勢不安などの懸念材料はあったものの、経済指標や企業業績の改善を受けてリート市場が上昇したことや、主要通貨に対して円安が進行したことから、基準価額は上昇しました。

## 収益分配金

当期の収益分配金につきましては、利子・配当等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり75円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 《今後の投資環境および運用方針》

資産配分タイプの変更については、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社による定量的分析に基づいてD I AMが行います。また、基本資産配分比率から一定の乖離が生じた場合にリバランスを行います。各資産毎の今後の運用方針については、後述の各マザーファンドの運用方針をご参照ください。

### 国内株式

国内株式市場は、東日本大震災による国内企業の業績とマクロ経済に与える影響については、一旦織り込んだと考えています。米国を中心とした良好なマクロ経済環境や、米国の金融緩和政策の継続を受けて、投資家はリスクを回避する動きからリスクを嗜好する動きになっており、震災からの企業の復旧等、不透明感が解消する情報を、投資家が素直に好感する相場を予想します。ただし、東日本大震災により毀損したサプライチェーンの復旧や夏場の電力供給は依然として不透明感が強く、短期的には国内株式市場の上値については限定的と考えます。一方で、各企業がサプライチェーンや省エネへの対応に全力を尽くしていることから、市場予想よりも震災による影響は軽微にとどまると考えていることや、世界経済自体は堅調であり需要の減少リスクは小さいことから、電力等の供給の制約が払拭されれば企業の生産活動は急速に改善し、市場予想を上回る生産が投資家に好感され株式市場は堅調に推移すると考えています。

今後の運用については、個別企業毎に震災の実際の影響が明らかになってくる段階で、売られ過ぎと考える銘柄を組入れ、2011年後半の業績改善に備える所存です。また、ファンドの中心戦略として、従前より環境関連銘柄を保有していましたが、震災への復旧対策や代替エネルギーへの政策対応に関連し、下期以降に高成長が見込まれる銘柄を中心に今後も組入れを実施する方針です。

### 外国株式

今後の外国株式市場の見通しについては、比較的大きなレンジで上下する動きを予想しているものの、短期的には上値の重い展開になると考えます。2010年後半からの外国株式市場の上昇要因は、米国の量的緩和政策と減税を中心とした追加の財政政策といった景気浮揚策を打ち出したことを好感したものです。しかし、これらの政策は実体経済への浮揚効果については不透明であり、2011年後半も回復基調を維持できるかを見極める必要があります。また、アジアを中心とした新興国においては、インフレ懸念が台頭しており、抑制のための金融引き締め政策が株式市場の重石となっている他、先進国では食料及び商品価格の上昇が一部企業の収益を圧迫しています。これは、今後の利益成長への懸念材料となります。以上の点から当面の外国株式市場は、金融・財政政策のサポートなき後の経済成長の持続が可能かどうかを焦点として、マクロ経済動向に一喜一憂する相場展開を予想しています。

運用方針としては、引き続き、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保を目指した運用を行います。具体的には、配当利回りが市場平均以上であり、利益及びキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別します。

## 国内債券

長期金利（10年国債利回り）は1.2%台を中心としたレンジでの推移を予想しています。

米軍によるビンラディン容疑者の殺害を受けて原油市場の高騰は一服していますが、新興国、欧州圏でのインフレ懸念は根強く、米国では量的緩和第二弾の終了が見込まれ、世界的に金融引き締めに対する警戒が続いています。国内経済は東日本大震災の影響が懸念されます。被害状況は阪神・淡路大震災を大きく上回ることが予想され、消費マインドの悪化、物流・交通機能の低下、電力不足による企業活動の停滞等から国内経済への悪影響が懸念され、目先の国内債券市場全体にはポジティブな要因と予想しています。日本銀行は市場への大量の資金供給に加え、震災直後の金融政策決定会合でリスク資産の買い取り枠を5兆円拡大する追加緩和に踏み切っており、未曾有の国難に対して官民挙国態勢が希求される中、今後更なる緩和拡大に踏み切ることも想定されます。一方、復興のための財政負担の増加に対する警戒も根強く、需給悪化への懸念が長期金利の過度な低下を抑制するものと予想しています。

今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債のクレジット戦略については、日銀による社債買い取りが支援要因となり、クレジット市場は当面安定的に推移すると予想されることから、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を中心に多めに保有し、超過収益の獲得を狙っていく方針です。

## 外国債券

新興国の経済は、世界景気の回復を背景とした輸出の拡大、国内の雇用環境の改善や設備投資の活性化などを背景とした内需の増加などにより高い成長が期待されます。一方先進国では、雇用環境の改善の遅れや財政赤字の削減に伴う財政支出の抑制などもあり、経済成長は緩やかな伸びにとどまると見られます。特にユーロ圏のギリシャなどの周辺国では、財政問題の深刻化や低成長から金融市場が混乱するなど、不安定な状況が続くと見られます。

しかし、新興国では堅調な景気回復に加え、相対的に燃料や食料品の消費に占める割合が高く、世界的な資源価格の上昇の影響が大ききことなどからインフレ懸念が急速に高まっており、中央銀行は政策金利の引き上げによりインフレの抑制に努めています。一方、日本や米国では当面は低金利政策が維持されると見られ、金融引き締めを進める新興国との金利差は拡大傾向にあることから、投資家のリスク許容度の回復局面では高金利通貨が買われやすい傾向が続くと見られます。

今後の投資戦略としては、引き続き金利水準の高い国への投資を進める方針です。また、短期的に変動幅が大きくなる局面も予想されますが、中長期的には新興国市場は堅調であると考えているため、収益機会を捉え、機動的に対応する方針です。

## 国内リート

引き続き原発事故及び放射能漏れの状況が大きなリスクファクターとして残りますが、今後J-REITの保有する物件への直接的な影響が避けられるのであれば、日銀による積極的なJ-REITの買い取りへの信頼感から安定的な地合いは継続できるものと見えています。原発事故によるマクロ経済への影響が大きく悪化した場合には、リスク抑制的な展開となる可能性も意識する必要がありますが、リートの持つキャッシュフローの創出性が支えとなり、ディフェンシブ性を発揮できると見えています。しかし、足元では為替動向などの外部環境の変動も大きく、需給動向が相場に大きく影響を及ぼす可能性には注意したいと考えます。

引き続き割安感の強い低位銘柄のバリュエーション修正が続くと見て、純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心にセクターをバランス良く保有する方針です。スポンサーの交代や合併により財務状況が大きく改善している、再編関連で割安感の強い銘柄については、積極的にアクティブリスクを維持する方針です。

## 外国リート

米国では、雇用・消費の回復は緩慢であり、物件のキャッシュフローの大きな回復に繋がる力強さには欠けています。短期的には、FRBの量的緩和、低金利政策への期待の継続によって、利回りが選好する投資家からの資金流入が相場を下支えする展開が予想されます。欧州では、不動産売買市場は取引が若干回復基調となっていますが、欧州各国におけるクレジット環境は未だ不安定であり、リートの資金調達動向には注意を要します。一方、アジアでは、インフレ懸念が景気回復基調の腰を折るとは想定しにくく、しっかりと経済成長が継続すると思われます。オーストラリアは、リート各社の経営基盤再構築の進捗から負債調達コストの低減が期待されるとともに、物件取得を積極的に行うリートもあり、キャッシュフローの安定度が回復しつつある中、堅調な展開が期待されます。

運用方針としては、市場の動向を注視しながら、保守的な財務体質を持ち、長期的に配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資していく方針です。

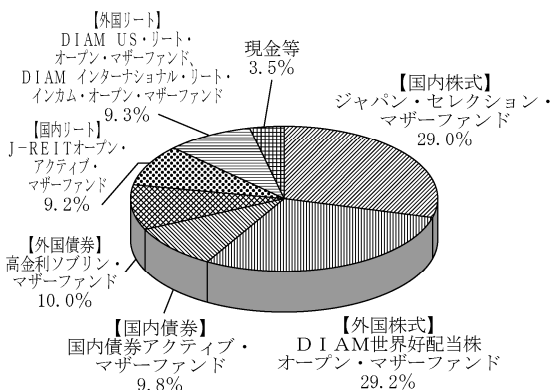
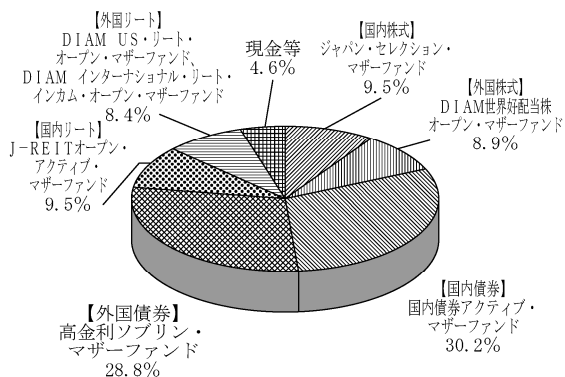
## 【DIAM資産形成ファンド（1年決算型）の運用状況】

前期末

当期末

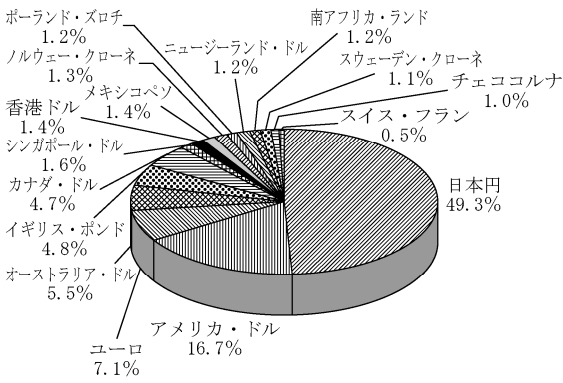
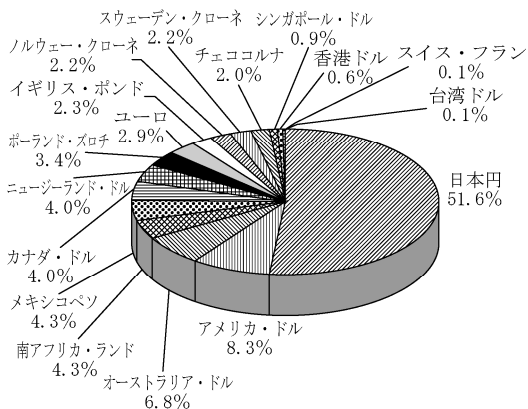
### マザーファンド組入比率

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。



### 通貨別組入比率

(注) 比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券の時価総額に対する割合です。



## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	100円 ( 54) ( 42) ( 4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託受益証券、投資証券) (先物・オプション)	13 ( 11) ( 0) ( 2) ( 0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投資信託受益証券、投資証券)	1 ( 1) ( 0)
(d) 保 管 費 用 等	2
合 計	116

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 有価証券取引税 =  $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(d) 保管費用等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千口 17,148	千円 19,800	千口 6,143	千円 7,200
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	17,522	18,850	7,376	8,100
国内債券アクティブ・マザーファンド	—	—	20,308	23,300
高金利ソブリン・マザーファンド	—	—	22,657	21,700
J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	1,096	830	5,739	4,600
D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド	278	350	742	900
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	469	500	2,081	2,300

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・セレクション・マザーファンド	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,757,726千円	104,934,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,821,587千円	56,633,738千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.68	1.85

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・セレクション・マザーファンド	7,795	18,800	22,374
DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	8,513	18,659	22,500
国内債券アクティブ・マザーファンド	26,777	6,468	7,531
高金利ソブリン・マザーファンド	30,335	7,678	7,671
J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	12,434	7,791	7,060
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	2,683	2,219	2,854
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	5,126	3,514	4,309

(注) 親投資信託合計の受益権口数は、ジャパン・セレクション・マザーファンド10,247,333千口、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド45,863,839千口、国内債券アクティブ・マザーファンド1,945,886千口、高金利ソブリン・マザーファンド18,529,101千口、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド3,245,370千口、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド76,592,857千口、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド124,495,114千口です。

<補足情報>

■ ジャパン・セレクション・マザーファンドの組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
<b>建設業 (0.6%)</b>		千株	千株	千円
大和ハウス	—	—	66	64,482
日揮	60	—	—	—
東芝プラントシステム	166	—	—	—
<b>食料品 (2.0%)</b>				
味の素	175	—	249	232,815
<b>繊維製品 (0.5%)</b>				
東レ	—	—	98	58,898
<b>化学 (11.4%)</b>				
旭化成	—	—	460	249,320
日産化学	79	—	—	—
トクヤマ	45	—	—	—
電気化学	267	—	367	152,305
J S R	—	—	80	130,880
三菱ケミカルHLDGS	—	—	429	237,666
宇部興産	552	—	1,165	301,735
日立化成	80	—	—	—
富士フイルムホールディングス	71	—	59	142,072
日東電工	※ 26	—	※ 25	110,925
<b>医薬品 (0.4%)</b>				
武田薬品	—	—	11	43,065
第一三共	※ 82	—	—	—
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>				
J Xホールディングス	—	—	403	220,441
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本電気硝子	186	—	—	—
東洋炭素	※ 43	—	—	—
<b>鉄鋼 (3.3%)</b>				
神戸製鋼所	—	—	1,012	200,376
東洋鋼鈑	170	—	197	83,725
日立金属	—	—	95	99,845
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>				
住友鋁山	42	—	78	107,640
DOWAホールディングス	—	—	174	89,958
古河電工	427	—	377	119,132
住友電工	※ 144	—	—	—

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
<b>機械 (10.5%)</b>		千株	千株	千円
日本製鋼所	—	—	160	132,192
ディスコ	—	—	※ 44	243,712
ナブテスコ	—	—	71	125
小松製作所	※ 103	—	※ 51	144,996
クボタ	—	—	243	293
マキタ	—	—	25	—
三菱重工業	—	—	—	570
I H I	—	—	1,758	—
<b>電気機器 (20.6%)</b>				
ミネベア	—	—	221	492
日立	—	—	—	63
東芝	—	—	947	761
三菱電機	—	—	187	157
安川電機	—	—	166	—
日本電産	※ 17	—	—	—
エルピーダメモリ	※ 35	—	—	268
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	—	—	100
富士通	—	—	228	—
パナソニック	※ 183	—	※ 224	226,868
シャープ	—	—	183	89
アンリツ	—	—	335	347
ソニー	※ 174	—	※ 122	283,083
東光	—	—	533	—
山武	—	—	67	—
ファナック	※ 18	—	※ 9	129,888
大真空	—	—	106	210
新光電気工業	—	—	—	135
京セラ	—	—	—	※ 17
村田製作所	※ 26	—	—	—
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>				
川崎重工業	—	—	—	911
日産自動車	※ 332	—	※ 157	120,495
トヨタ自動車	—	—	88	※ 70
カルソニックカンセイ	—	—	—	180
ダイハツ	—	—	—	108

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
本田技研	※ 113	※ 82	251,532	
スズキ	※ 71	30	55,590	
豊田合成	38	—	—	
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
島津製作所	116	—	—	
ブイ・テクノロジー	0.289	—	—	
ニコン	※ 217	※ 204	342,071	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
任天堂	※ 7	※ 6	124,352	
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				
東京電力	※ 68	—	—	
電源開発	※ 39	※ 39	88,019	
東京瓦斯	183	—	—	
<b>陸運業 (1.6%)</b>				
東日本旅客鉄道	※ 20	—	—	
西日本旅客鉄道	0.275	—	—	
ヤマトホールディングス	—	155	190,960	
<b>情報・通信業 (4.7%)</b>				
グリー	30	40	61,600	
ヤフー	—	※ 5	152,100	
日本電信電話	30	—	—	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	※ 1	※ 1	202,558	
N T Tデータ	0.317	—	—	
ソフトバンク	※ 24	40	129,200	
<b>卸売業 (2.1%)</b>				
丸紅	314	355	207,675	
三井物産	※ 130	※ 23	33,111	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
エディオン	56	—	—	
三越伊勢丹HD	—	※ 181	140,090	
セブン&アイ・HL DGS	—	104	211,536	
イオン	100	—	—	
ヤマダ電機	※ 20	※ 34	183,654	
ファーストリテイリング	3	—	—	
<b>銀行業 (7.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャルG	※ 742	※ 638	252,286	
りそなホールディングス	—	※ 261	102,207	
三井住友トラストHD	—	427	122,549	
三井住友フィナンシャルG	※ 130	※ 92	238,445	

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友信託	410	—	—	
みずほフィナンシャルG	※ 1,111	※ 962	128,039	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
野村ホールディングス	※ 281	※ 141	58,274	
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
クレディセゾン	47	—	—	
オリックス	※ 16	30	232,500	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
三井不動産	—	43	61,017	
三菱地所	128	—	—	
東急不動産	376	310	114,390	
住友不動産	91	38	65,132	
アーネストワン	170	※ 89	66,617	
<b>サービス業 (5.8%)</b>				
ミクシィ	0.220	—	—	
ディー・エヌ・エー	0.296	※ 82	230,536	
サイバーエージェント	※ 1	※ 1	312,368	
楽天	※ 4	※ 1	128,860	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	※13,925	※15,478	11,589	171
	銘柄数<比率>	79銘柄	72銘柄	<95.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2011年5月9日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2011年5月9日現在のマザーファンド純資産総額(12,195,577千円)に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	350	—

■ D I A M世界好配当株オープン・マザーファンドの組入資産の明細  
外国株式

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SEADRILL LTD	—	1,579	5,119	413,079	エネルギー設備・サービス
EXXON MOBIL CORP	—	834	6,898	556,604	石油・ガス・消耗燃料
CONOCOPHILLIPS	1,034	790	5,764	465,075	石油・ガス・消耗燃料
CHEVRON CORP	651	631	6,493	523,868	石油・ガス・消耗燃料
TEEKAY CORP	—	1,372	4,690	378,464	石油・ガス・消耗燃料
SHIP FINANCE INTERNATIONAL LTD	2,594	2,594	5,051	407,562	石油・ガス・消耗燃料
SPECTRA ENERGY CORP	2,986	2,471	6,936	559,624	石油・ガス・消耗燃料
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,425	1,012	5,533	446,458	化学
SOUTHERN COPPER CORP	1,618	—	—	—	金属・鉱業
EMERSON ELECTRIC CO	1,095	—	—	—	電気設備
EATON CORP	—	1,031	5,339	430,786	機械
WATSCO INC	965	—	—	—	商社・流通業
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	743	5,507	444,325	航空貨物・物流サービス
LEGGETT & PLATT INC	2,574	—	—	—	家庭用耐久財
VF CORP	679	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MCDONALD'S CORPORATION	811	709	5,586	450,720	ホテル・レストラン・レジャー
WYNN RESORTS LTD	—	382	5,516	445,108	ホテル・レストラン・レジャー
TIME WARNER	—	1,491	5,405	436,129	メディア
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	3,043	—	—	—	メディア
TIME WARNER CABLE INC	1,185	766	5,879	474,340	メディア
HOME DEPOT INC	1,692	—	—	—	専門小売り
HJ HEINZ CO	1,224	—	—	—	食品
KRAFT FOODS INC-A	1,852	—	—	—	食品
REYNOLDS AMERICAN INC	1,163	2,326	8,716	703,276	タバコ
VECTOR GROUP LTD	3,513	3,147	5,691	459,188	タバコ
ALTRIA GROUP INC	3,358	2,635	7,103	573,147	タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	2,301	2,000	13,720	1,106,962	タバコ
LORILLARD INC	727	709	7,707	621,811	タバコ
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,255	2,715	7,777	627,500	医薬品
JOHNSON & JOHNSON	—	1,066	6,961	561,659	医薬品
MERCK & CO. INC.	1,632	—	—	—	医薬品
PFIZER INC	3,284	3,073	6,316	509,588	医薬品
M&T BANK CORP	712	—	—	—	商業銀行
NEW YORK COMMUNITY BANCORP INC	—	2,729	4,419	356,552	貯蓄・抵当・不動産金融
NYSE EURONEXT	—	1,413	5,651	455,985	各種金融サービス
VERISIGN INC	—	1,332	4,740	382,473	インターネットソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	—	886	5,012	404,440	通信機器
SEAGATE TECHNOLOGY	—	2,673	4,632	373,762	コンピュータ・周辺機器
INTEL CORP	—	2,157	5,015	404,632	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	1,859	5,183	418,200	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,070	1,336	5,511	444,672	半導体・半導体製造装置
QWEST COMMUNICATIONS INTL	16,526	—	—	—	各種電気通信サービス

銘柄	2010年5月10日現在	2011年5月9日現在			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
VERIZON COMM INC	2,192	1,472	5,490	442,963	各種電気通信サービス
AT&T INC	2,540	2,568	8,030	647,870	各種電気通信サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	1,631	—	—	—	電力
DUKE ENERGY CORP	5,344	3,379	6,325	510,350	電力
SOUTHERN CO	2,639	1,849	7,306	589,460	電力
PEPCO HOLDINGS INC	—	2,934	5,736	462,852	電力
AGL RESOURCES INC	2,875	1,458	6,042	487,523	ガス
ONEOK INC	2,007	1,066	7,410	597,864	ガス
CMS ENERGY CORP	—	3,312	6,675	538,569	総合公益事業
DTE ENERGY CO	2,506	—	—	—	総合公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	—	3,791	7,098	572,670	総合公益事業
DOMINION RESOURCES INC/VA	—	1,523	7,147	576,699	総合公益事業
NISOURCE INC	—	3,301	6,417	517,735	総合公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	84,723 35銘柄	75,133 41銘柄	257,567 —	20,780,564 <37.6%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	1,467	1,201	5,211	436,603	石油・ガス・消耗燃料
TRANSCANADA CORP	1,822	1,395	5,779	484,191	石油・ガス・消耗燃料
BAYTEX ENERGY CORP	—	982	5,295	443,623	石油・ガス・消耗燃料
THOMSON REUTERS CORP	1,555	—	—	—	メディア
BANK OF MONTREAL	1,703	1,116	6,756	566,088	商業銀行
BANK OF NOVA SCOTIA	1,420	1,125	6,463	541,479	商業銀行
NATIONAL BANK OF CANADA	1,069	938	7,366	617,127	商業銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	—	791	6,419	537,828	商業銀行
ROYAL BANK OF CANADA	1,253	1,102	6,469	541,977	商業銀行
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	998	819	6,727	563,645	商業銀行
BCE INC	2,428	2,061	7,515	629,666	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,720 9銘柄	11,533 10銘柄	64,003 —	5,362,233 <9.7%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
BP PLC	15,825	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	5,640	5,274	11,790	1,557,763	石油・ガス・消耗燃料
BAE SYSTEMS PLC	9,632	—	—	—	航空宇宙・防衛
REED ELSEVIER PLC	5,983	5,011	2,693	355,859	メディア
SAINSBURY (J) PLC	8,748	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNILEVER PLC	2,814	—	—	—	食品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,407	2,276	6,119	808,462	タバコ
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	3,180	2,459	5,350	706,971	タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC	6,866	3,784	4,980	657,963	医薬品
ASTRAZENECA PLC	1,616	—	—	—	医薬品
HSBC HOLDINGS PLC	11,701	4,721	3,077	406,536	商業銀行
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	24,396	—	—	—	保険
BT GROUP PLC	—	19,221	3,744	494,699	各種電気通信サービス

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
VODAFONE GROUP PLC	35,050	35,050	5,874	776,129	無線通信サービス
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	—	3,281	4,288	566,643	電力
NATIONAL GRID PLC	8,063	—	—	—	総合公益事業
CENTRICA PLC	24,733	9,286	2,929	387,082	総合公益事業
SEVERN TRENT PLC	—	2,528	3,767	497,826	水道
NORTHUMBRIAN WATER GROUP PLC	—	8,294	2,959	391,000	水道
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	165,661 15銘柄	101,189 12銘柄	57,575 —	7,606,938 <13.8%>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	331	—	—	—	医薬品
NOVARTIS AG-REG SHS	1,296	1,729	9,121	839,939	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,627 2銘柄	1,729 1銘柄	9,121 —	839,939 <1.5%>
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	1,940	1,940	40,508	520,933	商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,940 1銘柄	1,940 1銘柄	40,508 —	520,933 <0.9%>
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
STATOIL ASA	2,836	2,217	32,043	469,434	石油・ガス・消耗燃料
DNB HOLDING ASA	—	2,905	23,245	340,541	商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,836 1銘柄	5,123 2銘柄	55,288 —	809,975 <1.5%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ORIGIN ENERGY LTD	3,141	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SANTOS LTD	4,493	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,216	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ORICA LTD	2,242	2,242	5,986	518,464	化学
AMCOR LTD	—	6,773	4,741	410,591	容器・包装
BHP BILLITON LTD	—	1,328	5,921	512,834	金属・鉱業
WOOLWORTHS LTD	2,006	2,006	5,407	468,274	食品・生活必需品小売り
METCASH LTD	14,484	14,484	5,822	504,263	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA AMATIL LTD	5,323	5,323	6,500	562,938	飲料
FOSTER'S GROUP LTD	10,148	—	—	—	飲料
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	2,664	—	—	—	商業銀行
WESTPAC BANKING CORPORATION	3,941	2,322	5,556	481,153	商業銀行
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	1,770	1,051	5,531	479,020	商業銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	2,542	—	—	—	保険
AGL ENERGY LTD	4,113	—	—	—	総合公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58,090 13銘柄	35,532 8銘柄	45,468 —	3,937,540 <7.1%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CNOOC LTD	32,980	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘 柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	—	46,060	42,789	444,157	自動車部品	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	26,280	16,965	40,631	421,751	商業銀行	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	3,587	2,161	37,623	390,526	各種金融サービス	
CLP HOLDINGS LTD	—	7,100	45,191	469,087	電力	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	10,785	9,110	47,645	494,558	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	73,632	81,396	213,880	2,220,081	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	5銘柄	—	< 4.0% >	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SEMBCORP INDUSTRIES	15,100	12,620	6,499	424,989	コングロマリット	
KEPPEL CORP LTD	9,510	5,874	6,649	434,802	コングロマリット	
SEMBCORP MARINE	19,340	11,570	6,305	412,326	機械	
NOBLE GROUP LTD/SINGAPORE	23,400	—	—	—	商社・流通業	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	8,190	7,380	6,745	441,076	商業銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	3,720	—	—	—	商業銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	79,260	37,444	26,199	1,713,194	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6銘柄	4銘柄	—	< 3.1% >	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円		
TAIWAN SEMICONDUCTOR	26,838	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,838	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—銘柄	—	< —% >	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTAL SA	2,424	2,826	11,759	1,364,261	石油・ガス・消耗燃料	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	—	725	3,361	389,931	建設関連製品	
BOUYGUES	1,017	1,393	4,722	547,868	建設・土木	
VINCI S.A.	1,542	1,392	6,208	720,291	建設・土木	
VIVENDI SA	2,699	1,841	3,532	409,855	メディア	
SANOFI-AVENTIS	1,750	827	4,566	529,814	医薬品	
BNP PARIBAS	688	—	—	—	商業銀行	
AXA	2,169	—	—	—	保険	
FRANCE TELECOM SA	3,036	2,162	3,404	394,957	各種電気通信サービス	
GDF SUEZ	1,970	2,208	5,900	684,469	総合公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	17,299	13,377	43,457	5,041,449	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9銘柄	8銘柄	—	< 9.1% >	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BASF SE	1,395	905	6,193	718,484	化学	
SIEMENS AG-REG	—	398	3,827	444,033	コングロマリット	
DEUTSCHE POST AG-REG	2,735	—	—	—	航空貨物・物流サービス	
ALLIANZ SE	461	413	4,210	488,422	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	438	293	3,289	381,609	保険	
E.ON AG	1,866	—	—	—	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,898	2,011	17,520	2,032,548	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	4銘柄	—	< 3.7% >	

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) AKZO NOBEL KONINKLIJKE KPN NV	百株 753 4,612	百株 — —	千ユーロ — —	千円 — —	化学 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 2銘柄 2銘柄	— —銘柄	— —	— <—%>	
(ユーロ…フィンランド) FORTUM OYJ	百株 —	百株 1,767	千ユーロ 3,994	千円 463,449	電力
小計	株数・金額 — 1銘柄	1,767 1銘柄	3,994 —	463,449 <0.8%>	
(ユーロ…スペイン) BANCO SANTANDER SA TELEFONICA S.A	百株 7,645 3,364	百株 — 3,738	千ユーロ — 6,421	千円 — 744,971	商業銀行 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 11,010 2銘柄	3,738 1銘柄	6,421 —	744,971 <1.3%>	
(ユーロ…イタリア) ENI SPA ATLANTIA SPA TERNA SPA SNAM RETE GAS	百株 3,990 — 9,297 —	百株 1,891 2,472 — 9,827	千ユーロ 3,304 4,097 — 4,200	千円 383,365 475,340 — 487,276	石油・ガス・消耗燃料 運送インフラ 電力 ガス
小計	株数・金額 13,287 2銘柄	14,191 3銘柄	11,602 —	1,345,982 <2.4%>	
(ユーロ…アイルランド) CRH PLC	百株 1,873	百株 —	千ユーロ —	千円 —	建設資材
小計	株数・金額 1,873 1銘柄	— —銘柄	— —	— <—%>	
合計	株数・金額 564,065 108銘柄	386,108 101銘柄	— —	53,419,803 <96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2011年5月9日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2011年5月9日現在のマザーファンド純資産総額(55,301,036千円)に対する各通貨別(ユーロは国別)株式評価額の比率です。

(注3) 株数、金額の単位未満は切り捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの組入資産の明細  
外国投資証券

銘 柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在			
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
CBL & ASSOCIATES PROP PFD 7.375	492	492	12,024	970,135	1.0	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,474	941	71,314	5,753,660	5.8	
BOSTON PROPERTIES INC	1,043	—	—	—	—	
ENTERTAINMENT PROPERTIES TR	1,140	1,612	75,121	6,060,820	6.2	
CBL & ASSOCIATES	986	2,149	39,313	3,171,786	3.2	
COUSINS PROPERTIES INC	1,913	—	—	—	—	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	1,499	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	683	441	58,717	4,737,343	4.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,157	—	—	—	—	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,058	1,260	45,029	3,632,993	3.7	
EAST GROUP	—	509	22,961	1,852,572	1.9	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	1,332	46,207	3,727,987	3.8	
BRANDYWINE REALTY TRUST	—	3,445	42,212	3,405,686	3.5	
DIGITAL REALTY 8.5%	163	—	—	—	—	
DUPONT FABROS 7.625	—	285	7,050	568,866	0.6	
PLUM CREEK TIMBER CO	—	607	25,322	2,043,019	2.1	
REGENCY	1,326	1,169	53,147	4,287,904	4.4	
UDR INC	3,147	2,526	63,892	5,154,820	5.2	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,625	1,530	52,641	4,247,113	4.3	
SIMON PROPERTY GROUP INC	627	623	71,621	5,778,418	5.9	
TAUBMAN CENTERS INC	1,966	681	39,027	3,148,710	3.2	
VENTAS INC	1,507	657	35,847	2,892,145	2.9	
VORNADO REALTY TRUST	704	507	47,664	3,845,547	3.9	
SL GREEN REALTY PFD 7.625	1,007	1,007	25,515	2,058,624	2.1	
VORNADO REALTY TRUST PFD 6.75	175	175	4,354	351,280	0.4	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3,445	2,617	90,577	7,307,802	7.4	
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,704	1,275	76,470	6,169,611	6.3	
COGDELL SPENCER INC	425	452	2,629	212,109	0.2	
DOUGLAS EMMETT INC	3,087	1,015	20,093	1,621,182	1.6	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	11,225	11,121	62,726	5,060,757	5.1	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	—	3,398	79,685	6,429,021	6.5	
CORESITE REALTY CORP	—	74	1,161	93,741	0.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	45,588	41,909	1,172,331	94,583,665	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	25銘柄<96.1%>	27銘柄<96.0%>	—	—	96.0

(注1) 邦貨換算金額は、2011年5月9日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2011年5月9日現在のマザーファンド純資産総額(98,486,815千円)に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

(1) 外国新株予約権証券

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在	
	証券数	証券数	評価額	評価額
(フランス)	証券	証券	千ユーロ	千円
FONCIERE DES REGIONS-CW10(Expire2010/12/31)	181,766	—	—	—
合計	証券数・金額	181,766	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—銘柄	<—%>

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	2010年5月10日現在		2011年5月9日現在		
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
<b>不動産ファンド</b>	千口	千口	千カナダドル	千円	%
(カナダ)					
CALLOWAY REAL ESTATE INVT TR	—	911	23,045	1,930,777	1.3
CANADIAN REAL ESTATE INV TRUST	1,168	—	—	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	2,740	1,779	44,831	3,755,976	2.5
ALLIED PROPERTIES REIT	2,481	1,890	44,228	3,705,493	2.4
COMINAR REAL ESTATE INVT TR	759	—	—	—	—
DUNDEE REAL ESTATE INV TRUST	—	541	18,376	1,539,565	1.0
PRIMARIS RETAIL REIT	2,619	1,425	29,510	2,472,360	1.6
NORTHERN PROPERTY RE INV TR	381	606	18,045	1,511,816	1.0
INNVEST REAL ESTATE INVT TR	—	1,000	6,860	574,730	0.4
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	1,339	—	—	—	—
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,301	1,838	25,670	2,150,689	1.4
CROMBIE REAL ESTATE INV	714	940	12,344	1,034,188	0.7
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	779	9,584	802,960	0.5
小計	口数・金額	13,506	232,496	19,478,558	—
	銘柄数<比率>	9銘柄<14.5%>	10銘柄<12.8%>	—	12.8
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	%
BRITISH LAND CO PLC	7,673	6,455	38,541	5,092,161	3.3
DERWENT LONDON PLC	1,170	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	8,062	4,761	22,561	2,980,861	2.0
LAND SECURITIES GROUP PLC	4,358	1,521	11,830	1,562,995	1.0
SHAFTESBURY PLC	4,048	—	—	—	—
SEGRO PLC	6,854	3,789	12,117	1,601,005	1.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	4,973	—	—	—	—
LOCAL SHOPPING REIT PLC	2,351	1,910	1,126	148,891	0.1

銘 柄		2010年5月10日現在		2011年5月9日現在		
		口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	%
METRIC PROPERTY INVESTMENTS PLC		5,600	3,917	4,407	582,346	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	45,093	22,356	90,586	11,968,261	—
	銘 柄 数<比 率>	9銘柄<12.4%>	6銘柄<7.8%>	—	—	7.8
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
AUSTRALAND PROPERTY GROUP		—	6,078	18,112	1,568,556	1.0
BWP TRUST		—	3,942	6,880	595,832	0.4
COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE		24,514	24,863	22,377	1,937,871	1.3
CHALLENGER WINE TRUST		9,743	—	—	—	—
MIRVAC GROUP		30,664	81,776	98,132	8,498,247	5.6
INVESTA OFFICE FUND		69,846	114,819	70,614	6,115,174	4.0
CHARTER HALL RETAIL REIT		55,248	13,743	43,428	3,760,899	2.5
CFS RETAIL PROPERTY		51,486	79,259	141,081	12,217,649	8.0
GPT GROUP		101,042	8,680	26,563	2,300,419	1.5
ING INDUSTRIAL FUND		40,611	—	—	—	—
ALE PROPERTY GROUP		2,507	2,452	4,880	422,670	0.3
STOCKLAND		17,358	13,896	49,053	4,248,070	2.8
WESTFIELD GROUP		14,134	1,630	14,769	1,279,062	0.8
DEXUS PROPERTY GROUP		102,490	58,279	49,537	4,289,953	2.8
GOODMAN GROUP		—	10,473	7,383	639,410	0.4
CHARTER HALL GROUP		28,324	9,014	21,094	1,826,792	1.2
WESTFIELD RETAIL TRUST		—	8,124	21,285	1,843,315	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額	547,974	437,034	595,195	51,543,927	—
	銘 柄 数<比 率>	13銘柄<31.6%>	15銘柄<33.8%>	—	—	33.8
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT/THE		31,349	6,825	164,835	1,710,994	1.1
CHAMPION REIT		45,724	23,809	105,953	1,099,798	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	77,074	30,635	270,789	2,810,793	—
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄<5.2%>	2銘柄<1.8%>	—	—	1.8
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
CAPITAMALL TRUST		36,505	—	—	—	—
ASCENDAS REAL ESTATE INVT		41,264	32,704	65,080	4,255,643	2.8
CAPITACOMMERCIAL TRUST		29,143	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		38,604	81,536	72,567	4,745,177	3.1
ASCOTT RESIDENCE TRUST		—	31,392	37,042	2,422,212	1.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST		6,901	9,501	13,966	913,267	0.6
PARKWAY LIFE REIT		5,980	6,632	11,606	758,916	0.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	20,148	22,364	1,462,400	1.0
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		—	6,478	5,603	366,410	0.2
CACHE LOGISTICS TRUST		—	8,380	7,835	512,350	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	158,397	196,771	236,066	15,436,379	—
	銘 柄 数<比 率>	6銘柄<8.9%>	8銘柄<10.1%>	—	—	10.1

銘柄		2010年5月10日現在		2011年5月9日現在		
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(ニュージーランド)		千口	千口	千ニュージーランドドル	千円	%
GOODMAN PROPERTY TRUST		66,915	48,104	44,256	2,823,108	1.8
小計	口数・金額	66,915	48,104	44,256	2,823,108	—
	銘柄数<比率>	1銘柄<2.6%>	1銘柄<1.8%>	—	—	1.8
(フランス)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA		77	68	6,648	771,341	0.5
AFFINE		63	—	—	—	—
ICADE EMGP		178	48	4,144	480,768	0.3
SOCIETE TOUR EIFFEL		281	213	14,168	1,643,644	1.1
UNIBAIL-RODAMCO SE		664	633	96,562	11,202,247	7.3
KLEPIERRE		1,452	422	11,781	1,366,748	0.9
SILIC		—	59	5,989	694,879	0.5
MERCIALYS		336	—	—	—	—
小計	口数・金額	3,053	1,445	139,295	16,159,630	—
	銘柄数<比率>	7銘柄<10.6%>	6銘柄<10.6%>	—	—	10.6
(ドイツ)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		893	1,261	13,272	1,539,718	1.0
小計	口数・金額	893	1,261	13,272	1,539,718	—
	銘柄数<比率>	1銘柄<0.5%>	1銘柄<1.0%>	—	—	1.0
(オランダ)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL		1,046	1,097	38,187	4,430,118	2.9
VASTNED OFFICES/INDUSTRIAL		11	330	4,133	479,536	0.3
VASTNED RETAIL		820	654	32,248	3,741,164	2.5
CORIO NV		587	298	14,287	1,657,456	1.1
WERELDHAVE NV		538	869	61,831	7,173,115	4.7
NIEUWE STEEN INVS		—	325	4,779	554,419	0.4
小計	口数・金額	3,004	3,576	155,467	18,035,811	—
	銘柄数<比率>	5銘柄<7.8%>	6銘柄<11.8%>	—	—	11.8
(ベルギー)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
BEFIMMO		204	217	13,551	1,572,153	1.0
COFINIMMO SA		120	243	23,468	2,722,581	1.8
WAREHOUSES DE PAUW		—	223	8,843	1,025,975	0.7
小計	口数・金額	325	684	45,864	5,320,710	—
	銘柄数<比率>	2銘柄<1.5%>	3銘柄<3.5%>	—	—	3.5
合計	口数・金額	916,240	753,584	—	145,116,900	—
	銘柄数<比率>	55銘柄<95.6%>	58銘柄<95.1%>	—	—	95.1

(注1) 邦貨換算金額は、2011年5月9日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2011年5月9日現在のマザーファンド純資産総額(152,674,202千円)に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## 国内債券アクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

52～53頁をご参照下さい。

## 高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

59～60頁をご参照下さい。

## J-REITオープン・アクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

66頁をご参照下さい。

### ■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	22,374	28.5
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	22,500	28.7
国内債券アクティブ・マザーファンド	7,531	9.6
高金利ソブリン・マザーファンド	7,671	9.8
J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	7,060	9.0
D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド	2,854	3.6
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	4,309	5.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,138	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	78,437	100.0

(注1) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2011年5月9日現在、D I A M世界好配当株オープン・マザーファンドは53,671,822千円、96.1%、高金利ソブリン・マザーファンドは18,489,596千円、99.6%、D I A M U S・リート・オープン・マザーファンドは96,045,969千円、96.6%、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドは150,183,248千円、98.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年5月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=80.68円、1カナダドル=83.78円、1英ポンド=132.12円、1スイスフラン=92.08円、1スウェーデンクローネ=12.86円、1デンマーククローネ=15.55円、1ノルウェークローネ=14.65円、1ポーランドズロチ=29.31円、1チェココルナ=4.79円、1オーストラリアドル=86.60円、1香港ドル=10.38円、1シンガポールドル=65.39円、1ニュージーランドドル=63.79円、1台湾ドル=2.82円、1メキシコペソ=6.95円、1南アフリカランド=12.03円、1ユーロ=116.01円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,437,844円
コール・ローン等	4,136,579
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	22,374,248
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド(評価額)	22,500,117
国内債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	7,531,519
高金利ソブリン・マザーファンド(評価額)	7,671,107
J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	7,060,359
D I A M US・リート・オープン・マザーファンド(評価額)	2,854,169
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド(評価額)	4,309,746
(B) 負 債	1,409,237
未払収益分配金	820,166
未払信託報酬	587,100
その他未払費用	1,971
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	77,028,607
元 本	109,355,587
次 期 繰 越 損 益 金	△ 32,326,980
(D) 受 益 権 総 口 数	109,355,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,044円

### <注記事項>

期首元本額	150,957,588円
期中追加設定元本額	5,575,390円
期中一部解約元本額	47,177,391円

## ■損益の状況

自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,395円
受 取 利 息	2,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,077,966
売 買 益	7,159,051
売 買 損	△ 1,081,085
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,251,179
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,829,182
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 32,205,515
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,130,481
(配 当 等 相 当 額)	( 325,857)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,456,338)
(G) 計 (D+E+F)	△ 31,506,814
(H) 収 益 分 配 金	△ 820,166
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 32,326,980
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,130,481
(配 当 等 相 当 額)	( 325,857)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,456,338)
分 配 準 備 積 立 金	4,384,126
繰 越 損 益 金	△ 32,580,625

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 資産運用の権限を再委託する際の当該費用は、高金利ソブリン・マザーファンド35,762円、D I A M US・リート・オープン・マザーファンド14,852円、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド23,470円です。

(注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,195,585円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(325,857円)及び分配準備積立金(3,008,707円)より分配対象収益は5,530,149円(1万口当たり505.70円)であり、うち820,166円(1万口当たり75円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 75円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ジャパン・セレクション・マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2011年3月17日）

（計算期間 2010年9月18日～2011年3月17日）

「ジャパン・セレクション・マザーファンド」は、「D I A M資産形成ファンド（1年決算型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2001年10月29日から無期限です。
運用方針	主に国内の全上場・店頭登録銘柄に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産総額
	期中騰落率	(TOPIX) (参考指標)	期中騰落率				
15期(2009年3月17日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2009年9月17日)	9,125	△34.4	760.64	△32.2	95.5	3.2	12,949
17期(2009年9月17日)	11,909	30.5	939.52	23.5	94.0	3.1	14,752
18期(2010年3月17日)	12,324	3.5	947.43	0.8	96.7	2.0	14,262
19期(2010年9月17日)	10,938	△11.2	852.09	△10.1	96.9	1.5	12,103
19期(2011年3月17日)	11,098	1.5	810.80	△4.8	89.8	5.8	11,397

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指標)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2010年 9月 17日	10,938	% —	852.09	% —	% 96.9	% 1.5
9 月 末	10,815	△ 1.1	829.51	△ 2.7	96.2	1.5
10 月 末	10,713	△ 2.1	810.91	△ 4.8	96.0	1.9
11 月 末	11,469	4.9	860.94	1.0	96.4	0.5
12 月 末	12,123	10.8	898.80	5.5	95.8	2.4
2011年 1 月 末	12,460	13.9	910.08	6.8	95.0	1.4
2 月 末	13,090	19.7	951.27	11.6	94.6	3.0
(期 末) 2011年 3月 17日	11,098	1.5	810.80	△ 4.8	89.8	5.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2010年9月18日から2011年3月17日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 9. 17	2011. 2. 21	2011. 3. 15	2011. 3. 17
10,938円	13,427円	10,457円	11,098円



## 《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末の東証株価指数(TOPIX)は前期末比41.29ポイント安(▲4.85%)の810.80ポイント、日経平均株価は同663.42円安(▲6.89%)の8,962.67円となりました。

期初は円高の進行に対し政府・日銀が単独で円売り・ドル買い介入を実施した影響から急速に円安が進み、株式市場は大型株や輸出関連株の買い戻しを中心に上昇しました。その後は目立った介入がなく、再度円高が進行したことにより株式市場は弱含みしました。2010年10月上旬は、日銀が金融政策決定会合で市場予想を上回る追加金融緩和政策を決定したことが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。しかし、米国の金融緩和への期待感が高まると更に円高が進行し、輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。10月中旬以降も、中国の利上げを受けて中国景気の減速懸念が広がったことや、円高の進行が嫌気され国内株式市場は一段と下落しました。11月3日にFOMC(米連邦公開市場委員会)において追加金融緩和策が決定されると、債券高・株安の流れが反転し世界的な株高となり、国内株式市場も急激な上昇基調へと転じました。その後も良好な米国のマクロ経済指標の発表を受けて、世界的な景気回復への期待が高まった他、G20(20カ国・地域)首脳会議において銀行への追加的な自己資本規制に対する懸念が後退したこと、対米ドルで

円安が進んだことも国内株式市場への追い風となり11月後半に向けて日経平均株価は10,000円台を回復しました。2011年1月以降も、日米両国の金融緩和的な姿勢や、2010年10-12月期の企業決算の内容や日米のマクロ経済指標が底堅いことを市場参加者は好感し、株式市場は一段と上昇しました。しかしながら、2月中旬以降、中東地域の地政学リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は値動きの荒い展開となりました。3月11日午後、東北地方太平洋沖地震が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。地震発生日の翌営業日から2日間で日経平均株価は約16%下落し、前期末比で国内株式市場は下落に転じました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は11,098円となり前期末に比べ1.46%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

期中、日銀の「包括緩和政策」や米国の追加量的緩和、為替市場の円高の一服を受けて国内株式市場は反発する局面がありました。日米両国による金融緩和策などから株価の上昇局面が来ると判断し、日銀の「包括緩和策」や米国の追加量的緩和が実施される前に金融緩和により恩恵を受けると見込んだ銘柄を組み入れたことが主たる上昇要因となりました。

### 参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは4.85%下落しました。

### 参考指標との差異およびその要因

当ファンドは参考指標を6.31%上回りました。

電気・ガス業のアンダーウェイト、不動産業、機械のオーバーウェイトによる業種配分効果のプラスと、サイバーエージェント、楽天（サービス業）、日東電工（化学）等の上昇による銘柄選択効果のプラスが影響しました。

## 《今後の投資環境および運用方針》

今後の投資環境については、東北地方太平洋沖地震による影響が大きいものと考えています。短期的には、阪神・淡路大震災より被害が広範かつ大規模であることから、一時的な経済活動の落ち込みは避けがたく、ある程度の調整は止むを得ないと見えています。阪神・淡路大震災では地震直後5日で主要株価指数が約8%下落し、その後10日で約5%上昇と乱高下しました。今回の地震では、地震発生日の翌営業日から2日間で日経平均株価は約16%下落し、阪神・淡路大地震と比して株価は大きく調整していますが、大幅な調整の要因は福島原子力発電所のトラブルにあると考えています。原子力発電所のトラブルにより、被害実態以上に投資家の投資意欲が冷え込み、リスク回避による株式の売却が更なる売却を誘発し、結果として株価の下落に歯止めがかからなくなったものと推察します。現在の株価は投資家のパニックにより過剰に下落しているものと考え、原子力発電所のトラブルが沈静化した後は、今後の復興計画や企業の生産活動に注目が集まると考え、その際には実態以上に大きく売られた株価は戻るものと考えます。また、米国経済は引き続き改善基調にあり、世界的なマクロ経済の堅調さも国内経済を下支えするものと考えます。

今後の運用方針については、大きな変更はなく、環境関連株や新興国中心のインフラ投資関連株への投資を維持する方針です。また短期的には、原油価格の上昇を受けてエコや代替エネルギーといった観点からの投資を行うと共に、スマートフォンやタブレット型パソコンといったハイテク関連の新商品に対する需要の高まりにも引き続き注目しています。東北地方太平洋沖地震による景気や企業業績への影響、同地震による原子力発電所のトラブルの進展次第で株式市場は非常に大きく変動する可能性があることから、機動的な運用を行う方針です。

## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	22円
(株 式)	(21)
(先物・オプション)	( 1)
合 計	22

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2010年9月18日から2011年3月17日まで）

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,425 ( 165)	7,937,022	12,042	9,634,537

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,134	1,600	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,571,558千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,772,670千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.49

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年9月18日から2011年3月17日まで）  
株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・HLDGS	138	301,150	2,182	I H I	1,758	288,271	164
武田薬品	72	289,435	4,020	三菱地所	183	266,190	1,455
エルピーダメモリ	201	248,590	1,237	グリー	207	241,362	1,163
京セラ	29	242,652	8,310	日本電信電話	60	231,742	3,805
クボタ	268	230,155	859	住友不動産	107	222,275	2,077
シャープ	262	228,936	874	古河電工	614	219,624	358
川崎重工業	787	225,936	287	太陽誘電	169	218,462	1,293
オリックス	27	225,654	8,358	森精機製作所	230	216,162	940
味の素	229	199,360	871	日本電産	25	211,084	8,410
ニコン	109	198,351	1,820	ニコン	118	193,399	1,636

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年9月18日から2011年3月17日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (－%)</b>			
国際石油開発帝石	0.074	—	—
<b>建設業 (1.2%)</b>			
大和ハウス	—	53	52,417
日揮	—	38	68,438
東芝プラントシステム	80	—	—
<b>食料品 (1.9%)</b>			
味の素	—	229	192,360
<b>繊維製品 (0.5%)</b>			
東レ	268	98	53,802
<b>化学 (8.3%)</b>			
旭化成	410	360	181,800
日産化学	102	—	—
電気化学	317	367	124,046
J S R	—	70	108,500
三菱ケミカルHLDGS	—	305	143,655
宇部興産	497	370	88,060
日立化成	45	—	—
富士フイルムホールディングス	48	44	99,000
日東電工	—	※ 25	104,167
ユニ・チャーム	※ 14	—	—
<b>医薬品 (2.0%)</b>			
武田薬品	—	40	149,000
田辺三菱製薬	—	48	59,808
<b>石油・石炭製品 (1.8%)</b>			
J Xホールディングス	248	373	186,873
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>			
日本電気硝子	141	—	—
東洋炭素	※ 28	6	21,720
<b>鉄鋼 (3.9%)</b>			
神戸製鋼所	688	1,012	194,304
J F Eホールディングス	20	—	—
東洋鋼鈑	207	227	85,579
日立金属	60	125	123,125
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
三井金属	260	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友鉱山	72	103	129,162
古河電工	491	377	104,429
住友電工	※ 124	—	—
<b>機械 (8.1%)</b>			
日本製鋼所	189	204	109,344
森精機製作所	127	—	—
ディスコ	—	33	169,950
ナブテスコ	161	125	238,000
小松製作所	※ 83	※ 41	104,832
クボタ	90	268	201,804
ダイキン工業	24	—	—
I H I	1,758	—	—
<b>電気機器 (18.8%)</b>			
イビデン	40	—	—
ミネベア	318	337	132,778
日立	371	368	148,672
東芝	762	561	187,935
三菱電機	338	259	231,805
安川電機	132	—	—
エルピーダメモリ	—	151	137,410
富士通	196	—	—
パナソニック	※ 112	—	—
シャープ	—	262	194,142
アンリツ	316	229	133,278
ソニー	※ 154	※ 157	396,364
東光	706	—	—
山武	※ 43	—	—
ファナック	※ 18	※ 12	146,673
大真空	210	210	81,060
京セラ	—	※ 16	121,598
太陽誘電	98	—	—
村田製作所	※ 23	—	—
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>			
川崎重工業	—	776	229,696
日産自動車	※ 438	※ 345	252,958
トヨタ自動車	※ 29	※ 53	174,618

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイハツ	—	88	102,696
本田技研	※ 113	※ 82	251,121
スズキ	※ 44	—	—
豊田合成	38	—	—
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
島津製作所	189	—	—
プイ・テクノロジー	0.289	—	—
ニコン	※ 153	※ 144	224,274
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
任天堂	※ 8	※ 5	113,940
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
東京電力	※ 27	※ 105	83,869
電源開発	※ 39	※ 39	99,590
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	※ 10	—	—
ヤマトホールディングス	76	155	178,870
<b>空運業 (—%)</b>			
全日本空輸	353	—	—
<b>情報・通信業 (2.7%)</b>			
グリー	※ 34	—	—
日本電信電話	※ 20	—	—
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.804	※ 1	163,175
ソフトバンク	※ 60	40	117,240
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
丸紅	143	355	191,700
三井物産	141	※ 46	62,310
三菱商事	※ 54	—	—
<b>小売業 (5.7%)</b>			
三越伊勢丹HD	※ 162	※ 181	130,097
セブン&アイ・HL DGS	—	138	272,274
イオン	※ 177	—	—
ヤマダ電機	※ 20	※ 34	179,208
ファーストリテイリング	※ 5	—	—
<b>銀行業 (7.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャルG	※ 672	※ 555	201,719
りそなホールディングス	—	※ 179	65,839

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルG	※ 118	※ 108	271,439	
横浜銀行	150	—	—	
住友信託	420	354	147,264	
みずほフィナンシャルG	※ 1,172	※ 942	127,264	
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>				
野村ホールディングス	※ 236	※ 141	59,403	
<b>保険業 (1.0%)</b>				
T&Dホールディングス	—	52	103,584	
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
オリックス	—	27	206,550	
<b>不動産業 (3.7%)</b>				
三井不動産	53	103	143,273	
三菱地所	183	—	—	
東急不動産	427	310	109,740	
住友不動産	105	38	62,510	
アーネストワン	170	※ 89	66,975	
<b>サービス業 (8.2%)</b>				
ディー・エヌ・エー	※ 88	※ 82	245,074	
サイバーエージェント	※ 1	※ 1	365,803	
楽天	※ 2	※ 2	224,250	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	※ 16,536	※ 13,084	10,234,218	
	銘柄数・<比率>	83銘柄	68銘柄	<89.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	660	—

## ■投資信託財産の構成

2011年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,234,218	% 87.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,516,986	12.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,751,204	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,751,204,393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,232,159,232
株 式(評価額)	10,234,218,700
未 収 入 金	186,916,461
未 収 配 当 金	5,912,000
差 入 委 託 証 拠 金	91,998,000
(B) 負 債	353,907,630
未 払 金	261,907,630
未 払 解 約 金	92,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,397,296,763
元 本	10,269,772,452
次 期 繰 越 損 益 金	1,127,524,311
(D) 受 益 権 総 口 数	10,269,772,452口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	11,098円

### <注記事項>

※ 期首元本額	11,065,062,705円
期中追加設定元本額	418,325,931円
期中一部解約元本額	1,213,616,184円
※ 期末における元本の内訳	
I B J I T M ジャパン・セレクション：	7,052,925,893円
D I A M ジャパン・セレクション<DC年金>：	829,408,091円
D I A M 日本株ロングショートファンド：	778,841,105円
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド：	387,204,982円
D I A M 世界6資産バランスファンド：	912,328,422円
D I A M 資産形成ファンド(隔月決算型)：	82,954,244円
D I A M 資産形成ファンド(1年決算型)：	18,800,310円
ジャパン・セレクション私募ファンド(適格機関投資家向け)：	207,309,405円
期末元本合計：	10,269,772,452円

## ■損益の状況

当期 自2010年9月18日 至2011年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	88,757,917円
受 取 配 当 金	88,224,381
受 取 利 息	187,078
そ の 他 収 益 金	346,458
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	209,497,296
売 買 益	1,203,128,934
売 買 損	△ 993,631,638
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 59,721,117
取 引 益	41,953,892
取 引 損	△ 101,675,009
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	238,534,096
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,038,199,962
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 238,883,816
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	89,674,069
(H) 計 (D+E+F+G)	1,127,524,311
次 期 繰 越 損 益 金	1,127,524,311

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2010年5月26日）

（計算期間 2009年5月27日～2010年5月26日）

「D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド」は、「D I A M資産形成ファンド（1年決算型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2005年6月1日から無期限です。
運 用 方 針	主に日本を除く世界各国の好配当株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>

### ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		期 騰	落 中 率			
（設 定 日） 2005年6月1日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 —	
1期（2006年5月26日）	11,800	18.0	91.7	—	19,986	
2期（2007年5月28日）	17,569	48.9	94.8	—	64,813	
3期（2008年5月26日）	15,164	△13.7	96.9	—	150,517	
4期（2009年5月26日）	9,271	△38.9	97.8	—	72,370	
5期（2010年5月26日）	9,717	4.8	93.9	—	60,363	

（注1）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドは、日本を除く世界各国の好配当が期待できる銘柄を選別し、高水準で安定した分配金の確保と中長期的な株価値上がり益を追及することを目的に運用いたします。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株式組入比率	株式先物比率
(期 首) 2009年5月26日	円 9,271	% —	% 97.8	% —
5 月 末	9,589	3.4	97.9	—
6 月 末	9,755	5.2	96.9	—
7 月 末	10,449	12.7	97.5	—
8 月 末	10,537	13.7	96.9	—
9 月 末	10,681	15.2	94.4	—
10 月 末	10,925	17.8	94.2	—
11 月 末	10,583	14.2	97.5	—
12 月 末	11,488	23.9	96.3	—
2010年1月 末	10,641	14.8	97.6	—
2 月 末	10,493	13.2	97.7	—
3 月 末	11,532	24.4	97.7	—
4 月 末	11,656	25.7	98.1	—
(期 末) 2010年5月26日	9,717	4.8	93.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2009年5月27日から2010年5月26日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2009. 5. 26	2010. 4. 15	2009. 7. 9	2010. 5. 26
9,271円	11,915円	8,972円	9,717円

## 《投資環境》

当期の外国株式市場は、後半に大きく下落したものの、前期末比では上昇しました。世界的な金融危機と景気後退からの回復を好感し、外国株式市場は期初から大幅に上昇しました。2010年に入ってから、年初に調整局面があったものの、2010年4月までは上昇基調が続きました。しかし、期末にかけては、財政が悪化しているギリシャの問題が深刻化し、同様に財政状況が厳しいポルトガルやスペインなどの南欧諸国にも波及し始めたことが嫌気され、欧州株式市場は急落しました。この下落を受けて、米国やアジアなど他地域の株式市場も同様に下落する展開となりました。セクター別の動向としては、一般消費財・サービスやテクノロジーセクターが上昇した一方、石油や電気通信サービス、公益などが出遅

れる動きとなりました。当期における主要株価指数の騰落率は、NYダウが+17.71%、ストックス・ヨーロッパ600指数が+13.77%、香港ハンセン指数が+12.98%、オーストラリアS&P/A S X 200指数が+13.69%となりました。また、為替市場においては円が主要通貨に対して上昇しました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は9,717円となり、前期末に比べ4.81%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年4月下旬

[上昇要因] アジア・オセアニア地域の一般消費財・サービスや資本財・サービスセクターの保有銘柄が上昇したこと。

[下落要因] 欧州地域の石油や公益セクターの保有銘柄が下落したこと。

期間：2010年5月上旬～期末

[下落要因] 株式市場全体が下落する中、特に欧州地域の金融及び石油、素材セクターの保有銘柄が大きく下落したこと。

[上昇要因] 米国の一般消費財・サービスや資本財・サービスの保有銘柄が上昇したこと。

## 《今後の投資環境および運用方針》

今後の外国株式市場の見通しについては、値動きの大きい展開を予想しています。主要国の株式市場の株価は、2010年4月にリーマン・ショック前の2008年9月とほぼ同じ水準をつけた後、現在は再び下落しています。今後、リーマン・ショック前の水準を上回って、株価が上昇していくためには、2009年に各国政府が行ったような大規模な財政政策や金融政策のサポートなしに、景気が回復していく必要があります。しかしながら、景気回復のスピードには国によってかなりの差が生じているのが現状です。既に景気が急速に回復している中国などの新興国では、過度な金融緩和及び景気刺激策からの出口戦略にシフトしています。一方で、先進国においては、米国の回復は順調であるものの、欧州においては国ごとのばらつきが生じており、これがギリシャに端を発したソブリンリスク問題の一因となっています。この問題はユーロ圏全体の問題へと波及しており、一朝一夕の解決は難しいと思われます。景気回復が順調である米国においても、金融危機において政府が金融機関に対して行った支援を正常化させようとする動きが見られます。当面はこれらの問題に一喜一憂する神経質な相場展開を予想しています。

運用方針としては、引き続き安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保を目指した運用を行います。具体的には、配当利回りが市場平均以上であり、利益及びキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別します。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料 (株 式)		41円 (41)
(b)	有価証券取引税 (株 式)		13 (13)
(c)	保管費用等		4
	合 計		58

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2009年5月27日から2010年5月26日まで）  
株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 78,887 ( 167)	千米ドル 198,487	百株 88,377	千米ドル 229,924	
	カ ナ ダ	百株 9,701	千カナダドル 34,406	百株 14,686	千カナダドル 54,518	
	イ ギ リ ス	百株 158,849 ( 2,796)	千英ポンド 61,961	百株 162,873	千英ポンド 61,164	
	ス イ ス	百株 3,798	千スイスフラン 30,454	百株 2,693	千スイスフラン 32,317	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 1,940	千スウェーデンクローネ 40,290	百株 -	千スウェーデンクローネ -	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 3,623	千ノルウェークローネ 48,996	百株 4,041	千ノルウェークローネ 57,975	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 114,148	千オーストラリアドル 134,864	百株 104,217	千オーストラリアドル 129,825	
	香 港	百株 214,664 ( 219)	千香港ドル 453,363	百株 272,356	千香港ドル 748,284	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 51,280 ( 12,763)	千シンガポールドル 30,252	百株 143,847	千シンガポールドル 71,595	
	台 湾	百株 440,590 ( 6,487)	千台湾ドル 2,383,912	百株 420,238	千台湾ドル 2,247,921	
国	ユ ー ロ	フ ラ ン ス	百株 11,135	千ユーロ 31,390	百株 12,955	千ユーロ 37,515
		ド イ ツ	8,406	26,676	16,205	36,530
		オ ラ ン ダ	3,776	4,256	7,588	16,307
		フ ィ ン ラ ン ド	1,895	2,938	1,895	2,900
	ス ペ イ ン	12,961 ( 9,054)	21,977	32,723	33,046	
	イ タ リ ア	35,219	17,226	29,370	21,181	
	ベ ル ギ ー	-	-	1,061	4,448	
	ポ ル ト ガ ル	5,050	4,167	5,050	3,804	
ア イ ル ラ ン ド	3,343	5,950	1,783	3,288		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、増資割当、株式分割、株式配当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	163,363,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,648,300千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.28

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2009年5月27日から2010年5月26日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVARTIS AG-REG SHS	320	1,340,083	4,179	REPSOL YPF SA	756	1,688,592	2,232
HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	2,116	1,139,913	539	SWISSCOM AG-REG	55	1,660,256	29,959
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	409	1,063,313	2,597	RWE AG	171	1,384,016	8,062
DUKE ENERGY CORP	686	1,046,051	1,524	CLP HOLDINGS LTD	1,988	1,249,214	628
CENTRICA PLC	2,696	987,828	366	DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,360	1,196,971	880
DTE ENERGY CO	250	927,522	3,700	E.ON AG	333	1,179,443	3,542
TELEFONICA S.A	377	869,234	2,305	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	938	1,156,312	1,232
REPSOL YPF SA	341	860,513	2,516	ENI SPA	541	1,131,904	2,091
UNITED GROUP LTD	726	857,576	1,180	VIVENDI SA	445	1,093,417	2,455
GDF SUEZ	222	851,782	3,830	ASX LTD	401	1,088,037	2,710

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2009年5月27日から2010年5月26日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細  
外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
FRONTLINE LTD/BERMUDA	—	1,593	4,767	429,972	石油・ガス・消耗燃料
CONOCOPHILLIPS	—	1,034	5,165	465,795	石油・ガス・消耗燃料
CHEVRON CORP	—	651	4,728	426,417	石油・ガス・消耗燃料
SHIP FINANCE INTERNATIONAL LTD	—	2,594	4,369	394,016	石油・ガス・消耗燃料
SPECTRA ENERGY CORP	3,819	2,471	4,769	430,086	石油・ガス・消耗燃料
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	838	—	—	—	化学
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,760	1,425	5,059	456,241	化学
NUCOR CORP	1,401	—	—	—	金属・鉱業
SOUTHERN COPPER CORP	—	1,618	4,493	405,243	金属・鉱業
WATSCO INC	—	965	5,216	470,380	商社・流通業
WASTE MANAGEMENT INC	2,315	—	—	—	商業サービス・用品
LEGGETT & PLATT INC	—	2,574	5,797	522,806	家庭用耐久財
VF CORP	1,021	679	5,238	472,399	繊維・アパレル・贅沢品
MCDONALD'S CORPORATION	—	811	5,506	496,570	ホテル・レストラン・レジャー
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	—	3,043	4,468	402,976	メディア
TIME WARNER CABLE INC	—	1,185	6,175	556,876	メディア
HOME DEPOT INC	2,912	1,692	5,752	518,724	専門小売り
HJ HEINZ CO	1,660	1,224	5,462	492,595	食品
KRAFT FOODS INC-A	2,375	1,852	5,255	473,906	食品
REYNOLDS AMERICAN INC	1,293	1,163	5,905	532,591	タバコ
VECTOR GROUP LTD	3,644	3,513	5,397	486,742	タバコ
ALTRIA GROUP INC	5,037	3,358	6,851	617,912	タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	2,901	2,301	10,061	907,342	タバコ
LORILLARD INC	1,811	924	6,757	609,347	タバコ
KIMBERLY-CLARK CORP	1,017	—	—	—	家庭用品
PROCTER & GAMBLE CO	1,031	—	—	—	家庭用品
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5,233	2,255	5,156	465,022	医薬品
MERCK & CO. INC.	2,025	2,142	6,870	619,548	医薬品
PFIZER INC	—	3,284	4,946	446,080	医薬品
M&T BANK CORP	—	712	5,756	519,077	商業銀行
WELLS FARGO & CO	1,979	—	—	—	商業銀行
US BANCORP	3,127	—	—	—	商業銀行
NEW YORK COMMUNITY BANCORP INC	5,058	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融
NYSE EURONEXT	2,338	—	—	—	各種金融サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,499	—	—	—	情報技術サービス
MICROSOFT CORP	2,942	—	—	—	ソフトウェア
INTEL CORP	3,312	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LINEAR TECH CORP	2,196	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	3,675	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,586	2,070	5,559	501,375	半導体・半導体製造装置
QWEST COMMUNICATIONS INTL	—	16,526	8,411	758,573	各種電気通信サービス
VERIZON COMM INC	2,547	2,980	8,165	736,399	各種電気通信サービス
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	7,758	—	—	—	各種電気通信サービス
AT&T INC	3,076	2,540	6,179	557,222	各種電気通信サービス

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	1,631	5,053	455,682	電力
DUKE ENERGY CORP	3,544	5,344	8,454	762,450	電力
PROGRESS ENERGY INC	1,417	—	—	—	電力
SOUTHERN CO	2,690	3,092	10,203	920,176	電力
AGL RESOURCES INC	1,875	2,875	10,244	923,866	ガス
ONEOK INC	—	1,595	6,701	604,316	ガス
DTE ENERGY CO	—	2,506	11,215	1,011,443	総合公益事業
DOMINION RESOURCES INC/VA	1,837	—	—	—	総合公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95,565 36銘柄	86,242 35銘柄	220,117 —	19,850,185 <32.9%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC	1,660	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HUSKY ENERGY INC	1,866	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CRESCENT POINT ENERGY CORP	—	1,467	5,568	468,813	石油・ガス・消耗燃料
ENCANA CORP	1,200	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TRANSCANADA CORP	2,295	1,822	6,289	529,485	石油・ガス・消耗燃料
THOMSON REUTERS CORP	—	1,555	5,769	485,768	メディア
BANK OF MONTREAL	1,547	1,703	10,003	842,227	商業銀行
BANK OF NOVA SCOTIA	2,589	1,420	7,019	590,967	商業銀行
NATIONAL BANK OF CANADA	1,567	1,069	6,213	523,121	商業銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	1,043	—	—	—	商業銀行
ROYAL BANK OF CANADA	1,830	1,253	7,393	622,494	商業銀行
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	—	998	7,199	606,148	商業銀行
MANULIFE FINANCIAL CORP	3,103	—	—	—	保険
BCE INC	—	2,428	7,534	634,332	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,704 10銘柄	13,720 9銘柄	62,992 —	5,303,361 <8.8%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
BP PLC	10,889	14,472	7,021	911,722	石油・ガス・消耗燃料
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	3,084	5,274	8,929	1,159,374	石油・ガス・消耗燃料
BAE SYSTEMS PLC	16,375	9,632	3,060	397,356	航空宇宙・防衛
REED ELSEVIER PLC	—	5,011	2,308	299,684	メディア
UNITED BUSINESS MEDIA LTD	5,784	—	—	—	メディア
SAINSBURY (J) PLC	—	10,928	3,427	444,966	食品・生活必需品小売り
UNILEVER PLC	4,039	2,585	4,642	602,816	食品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	2,925	1,407	2,757	358,083	タバコ
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	—	2,908	5,118	664,618	タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC	7,317	6,244	6,988	907,324	医薬品
ASTRAZENECA PLC	3,253	1,486	4,183	543,182	医薬品
HSBC HOLDINGS PLC	13,572	10,935	6,774	879,597	商業銀行
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	—	20,275	2,327	302,211	保険
VODAFONE GROUP PLC	85,661	35,050	4,539	589,345	無線通信サービス
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	4,385	—	—	—	電力
NATIONAL GRID PLC	—	8,063	4,483	582,109	総合公益事業
CENTRICA PLC	—	21,786	5,764	748,503	総合公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	157,290 11銘柄	156,062 15銘柄	72,326 —	9,390,897 <15.6%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	278	4,264	332,195	医薬品	
NOVARTIS AG-REG SHS	—	1,159	5,886	458,526	医薬品	
SWISSCOM AG-REG	333	—	—	—	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	333	1,438	10,151	790,722	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	2銘柄	—	< 1.3% >	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	—	1,940	35,696	405,157	商業銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,940	35,696	405,157	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—銘柄	1銘柄	—	< 0.7% >	
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
STATOIL ASA	3,727	3,309	41,010	563,477	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,727	3,309	41,010	563,477	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	< 0.9% >	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
WORLEYPARSONS LTD	4,857	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
SANTOS LTD	—	4,493	5,280	392,265	石油・ガス・消耗燃料	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	—	1,216	5,031	373,796	石油・ガス・消耗燃料	
ORICA LTD	3,473	2,242	5,572	413,948	化学	
WOOLWORTHS LTD	—	2,006	5,286	392,766	食品・生活必需品小売り	
METCASH LTD	16,523	14,484	5,634	418,594	食品・生活必需品小売り	
COCA-COLA AMATIL LTD	—	5,323	5,792	430,315	飲料	
FOSTER 'S GROUP LTD	—	10,148	5,226	388,257	飲料	
LION NATHAN LTD	7,386	—	—	—	飲料	
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	—	2,664	5,686	422,476	商業銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	5,635	2,966	6,604	490,639	商業銀行	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	—	1,770	8,909	661,856	商業銀行	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	3,148	2,775	6,595	489,977	商業銀行	
ASX LTD	2,334	—	—	—	各種金融サービス	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	3,460	2,542	4,971	369,301	保険	
AGL ENERGY LTD	—	4,113	5,747	426,946	総合公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	46,819	56,750	76,337	5,671,142	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8銘柄	13銘柄	—	< 9.4% >	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CNOOC LTD	40,300	32,980	38,586	446,061	石油・ガス・消耗燃料	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	9,240	—	—	—	コングロマリット	
CHINA MERCHANTS HOLDINGS INTL	19,140	—	—	—	運送インフラ	
HANG SENG BANK LTD	6,798	—	—	—	商業銀行	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	26,280	43,467	502,479	商業銀行	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	4,917	3,587	41,358	478,099	各種金融サービス	
HOPEWELL HOLDINGS	15,035	—	—	—	不動産管理・開発	
(THE) WHARF HOLDINGS LTD	18,790	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA MOBILE LIMITED	5,620	—	—	—	無線通信サービス	
CLP HOLDINGS LTD	11,265	—	—	—	電力	
HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	—	10,785	51,444	594,697	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	131,105	73,632	174,856	2,021,338	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9銘柄	4銘柄	—	< 3.3% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SEMCORP INDUSTRIES	—	15,100	5,813	371,250	コングロマリット	
KEPPEL CORP LTD	13,180	9,510	8,007	511,353	コングロマリット	
SEMCORP MARINE	34,280	19,340	7,059	450,794	機械	
NOBLE GROUP LTD/SINGAPORE	57,890	36,163	5,822	371,814	商社・流通業	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	7,570	—	—	—	商業銀行	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	12,870	8,190	6,781	433,055	商業銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	6,650	3,720	6,696	427,606	商業銀行	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	12,400	—	—	—	各種金融サービス	
STARHUB LTD	26,987	—	—	—	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	171,827 8銘柄	92,023 6銘柄	40,179 —	2,565,874 < 4.3%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円		
TAIWAN SEMICONDUCTOR	—	26,838	156,739	438,870	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	— 1銘柄	26,838 1銘柄	156,739 —	438,870 < 0.7%>	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTAL SA	2,916	2,638	9,774	1,085,058	石油・ガス・消耗燃料	
BOUYGUES	—	834	2,665	295,850	建設・土木	
VINCI S. A.	1,633	1,392	4,769	529,512	建設・土木	
SCHNEIDER ELECTRIC SA	948	—	—	—	電気設備	
VALLUREC	450	—	—	—	機械	
VIVENDI SA	4,057	2,304	3,771	418,708	メディア	
SANOFI-AVENTIS	1,185	1,657	7,676	852,136	医薬品	
BNP PARIBAS	—	596	2,698	299,603	商業銀行	
AXA	—	2,169	2,666	296,063	保険	
FRANCE TELECOM SA	7,040	3,036	4,604	511,184	各種電気通信サービス	
GDF SUEZ	—	1,784	4,332	480,954	総合公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	18,233 7銘柄	16,413 9銘柄	42,960 —	4,769,072 < 7.9%>	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BASF SE	—	1,190	4,845	537,933	化学	
DEUTSCHE POST AG-REG	—	2,353	2,666	296,061	航空貨物・物流サービス	
ALLIANZ SE	—	413	3,265	362,516	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	486	382	3,819	424,018	保険	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	9,385	—	—	—	各種電気通信サービス	
E. ON AG	2,853	1,598	3,785	420,231	電力	
RWE AG	1,011	—	—	—	総合公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	13,737 4銘柄	5,938 5銘柄	18,383 —	2,040,761 < 3.4%>	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE DSM NV	2,377	—	—	—	化学	
AKZO NOBEL	1,533	678	2,697	299,440	化学	
KONINKLIJKE KPN NV	4,824	4,244	4,395	487,956	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	8,735 3銘柄	4,923 2銘柄	7,093 —	787,396 < 1.3%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額				
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	石油・ガス・消耗燃料 商業銀行 各種電気通信サービス		
REPSOL YPF SA	4,147	—	—	—			
BANCO SANTANDER SA	10,218	4,243	3,467	384,942			
TELEFONICA S. A	3,644	3,058	4,622	513,094			
小 計	株 数 ・ 金 額	18,010	7,302	8,089	898,037		
	銘柄 数 < 比 率 >	3銘柄	2銘柄	—	< 1.5% >		
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	石油・ガス・消耗燃料 電力		
ENI SPA	6,972	3,523	5,148	571,521			
TERNA SPA	—	9,297	2,767	307,273			
小 計	株 数 ・ 金 額	6,972	12,821	7,916		878,794	
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄	2銘柄	—	< 1.5% >		
(ユーロ…ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	無線通信サービス		
MOBISTAR SA	1,061	—	—	—			
小 計	株 数 ・ 金 額	1,061	—	—		—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—銘柄	—		< —% >	
(ユーロ…アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	建設資材		
CRH PLC	—	1,559	2,676	297,131			
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,559	2,676		297,131	
	銘柄 数 < 比 率 >	—銘柄	1銘柄	—		< 0.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	692,123	560,917	—	56,672,220		
	銘柄 数 < 比 率 >	103銘柄	108銘柄	—	< 93.9% >		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 株数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2010年5月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 56,672,220	% 91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,203,347	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	61,875,567	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、59,684,631千円、96.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2010年5月26日における邦貨換算レートは、1米ドル=90.18円、1カナダドル=84.19円、1英ポンド=129.84円、1スイスフラン=77.89円、1スウェーデンクローネ=11.35円、1デンマーククローネ=14.92円、1ノルウェークローネ=13.74円、1オーストラリアドル=74.29円、1香港ドル=11.56円、1シンガポールドル=63.86円、1ニュージーランドドル=60.01円、1台湾ドル=2.80円、1ユーロ=111.01円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況  
(2010年5月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	63,951,264,796円
コール・ローン等	1,801,036,390
株 式(評価額)	56,672,220,783
未 収 入 金	5,029,126,136
未 収 配 当 金	448,881,487
(B) 負 債	3,588,180,518
未 払 金	3,588,180,518
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	60,363,084,278
元 本	62,124,119,481
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,761,035,203
(D) 受 益 権 総 口 数	62,124,119,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,717円

<注記事項>

※期首元本額	78,059,338,954円
期中追加設定元本額	123,992,369円
期中一部解約元本額	16,059,211,842円
※期末における元本の内訳	
D I A M世界好配当株オープン(毎月決算コース)	47,041,657,549円
D I A M世界好配当株式ファンド(毎月決算型)	53,463,217円
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド	397,774,629円
D I A M世界6資産バランスファンド	1,305,659,415円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド	2,406,342,087円
D I A M資産形成ファンド(隔月決算型)	67,601,604円
D I A M資産形成ファンド(1年決算型)	18,233,642円
D I A M世界インカム・オープン(毎月決算コース)	6,223,375,177円
D I A M世界3資産オープン(毎月決算型)	2,329,059,052円
D I A Mインカム3資産ファンド(毎月決算型)	289,498,017円
D I A M世界好配当株私募ファンド(適格機関投資家向け)	1,991,455,092円
期末元本合計	62,124,119,481円

■損益の状況  
当期 自2009年5月27日 至2010年5月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,827,139,580円
受 取 配 当 金	3,822,474,410
受 取 利 息	3,912,151
そ の 他 収 益 金	753,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,420,209,166
売 買 益	11,477,897,962
売 買 損	△10,057,688,796
(C) そ の 他 費 用	△ 27,314,890
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,220,033,856
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,689,121,532
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,300,838,158
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,890,631
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 1,761,035,203
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,761,035,203

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 国内債券アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2011年5月9日）

（計算期間 2010年5月11日～2011年5月9日）

「国内債券アクティブ・マザーファンド」は、「D I A M資産形成ファンド（1年決算型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年7月20日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	新株予約 権付社債 (転換社債) 比	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント (7月19日)	期中 騰落率				
(設定日) 2006年7月20日	10,000	—	294.89	—	—	—	—	—
1期(2007年5月8日)	10,233	2.3	302.19	2.5	95.4	1.4	—	2,882
2期(2008年5月8日)	10,299	0.6	306.70	1.5	93.3	4.1	—	6,663
3期(2009年5月8日)	10,493	1.9	315.53	2.9	85.4	8.5	△35.4	3,861
4期(2010年5月10日)	11,368	8.3	325.17	3.1	71.8	24.2	△53.8	3,116
5期(2011年5月9日)	11,643	2.4	331.06	1.8	76.7	15.6	△43.4	2,265

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		NOMURA-BPI 総合		債券組入 率	新株予約 債 (転換社債) 率	債券先物 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2010 年 5 月 10 日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	11,368	—	325.17	—	71.8	24.2	△53.8
5 月 末	11,385	0.1	326.27	0.3	71.3	23.8	—
6 月 末	11,464	0.8	329.97	1.5	72.0	25.3	△56.3
7 月 末	11,536	1.5	331.02	1.8	71.6	22.1	△37.1
8 月 末	11,610	2.1	333.17	2.5	73.9	23.4	—
9 月 末	11,649	2.5	333.51	2.6	79.0	19.5	△17.1
10 月 末	11,625	2.3	332.38	2.2	79.8	19.4	—
11 月 末	11,536	1.5	328.76	1.1	80.8	16.4	—
12 月 末	11,547	1.6	330.80	1.7	76.7	20.6	△53.0
2011 年 1 月 末	11,537	1.5	329.03	1.2	77.4	21.0	△53.6
2 月 末	11,518	1.3	328.54	1.0	77.6	21.1	—
3 月 末	11,535	1.5	328.52	1.0	81.4	15.5	—
4 月 末	11,606	2.1	329.80	1.4	78.5	15.7	△30.9
(期 末) 2011 年 5 月 9 日	11,643	2.4	331.06	1.8	76.7	15.6	△43.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 5. 10	2010. 10. 6	2010. 5. 10	2011. 5. 9
11,368円	11,692円	11,368円	11,643円

## 《投資環境》

当期の長期金利(10年国債利回り)は、0.820%～1.350%の範囲で推移し、前期末の1.305%から当期末の1.140%へ低下しました。

(2010年5月上旬から8月下旬まで)ギリシャの財政破綻への懸念から世界的に株式市場が急落となる中、「質への逃避」から長期金利は低下基調となりました。さらにFRB(米連邦準備理事会)が景況感の悪化から景気見通しを下方修正し、日米ともに追加の金融緩和への期待が盛り上がる中、長期金利は一時0.895%まで低下しました。

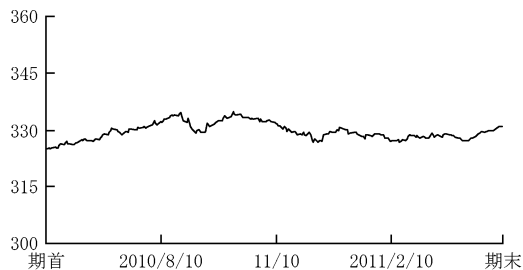
(2010年8月下旬から10月上旬まで)財政出動に積極的な小沢氏の民主党代表選挙への出馬表明を受けて、長期金利は急反発となりました。米国の景気減速懸念の後退による株式市場の反発もあり、長期金利は一時1.195%まで上昇しましたが、代表選挙で

財政再建重視の菅首相が再選を決めると、安心感から長期金利は低下に転じました。その後、米国の量的緩和と政策の拡大観測から円高が進行する中、10月に日銀がゼロ金利政策の復活や総額35兆円の資産買い取り基金創設等を含む「包括緩和政策」を決定、これを好感し、長期金利は一時約7年ぶりの低水準となる0.820%まで低下しました。

(2010年10月中旬から2011年2月中旬まで) 11月にFRBが量的緩和第二弾(QE2)を決定しました。日米金融当局の相次ぐ金融緩和拡大と、景気回復期待から株式や商品等のリスク資産市場が大幅に上昇する中、銀行勢のリスク調整の債券売りが活発化し、長期金利は急上昇する展開となりました。その後、米国で約72兆円規模の包括減税法案が可決され、リスク資産市場が一段と上昇する中、長期金利は一時1.350%まで上昇しました。

(2011年2月下旬から5月上旬まで) チュニジアの「ジャスミン革命」を発端に民主化運動がエジプトやリビア等の産油国にまで広がり、地政学リスクの高まりと原油先物の高騰が株式市場の上値を抑える要因となり、長期金利の上昇は一服しました。その後、3月11日に東日本大震災が発生、国内株式市場が急落する中、「質への逃避」の債券買いから長期金利は1.2%近辺まで低下する展開となりました。その後、震災復興の財源を巡る国債増発懸念から一時1.3%台まで反発しましたが、足元ではギリシャの財政破綻懸念が再燃する中、「質への逃避」による債券買いは根強く、5月に入り長期金利は1.140%まで低下しました。

〈NOMURA-BPI 総合の推移〉



## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は11,643円となり、前期末に比べ2.42%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

金利低下による債券価格の上昇に加えて、クレジット市場の堅調さを受けた保有事業債の価格の上昇等から当ファンドの基準価額は上昇しました。

### ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI 総合は1.81%の上昇となりました。

## ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.61%上回りました。

[プラス要因] 現物債戦略において、パフォーマンスの良好だった事業債等をオーバーウェイトにしていたことがプラス要因となりました。

[マイナス要因] 先物ヘッジ戦略において、2010年6月と12月の金利低下局面でのヘッジ戦略がマイナス寄与となりました。

## 《今後の投資環境および運用方針》

長期金利(10年国債利回り)は1.2%台を中心としたレンジでの推移を予想しています。

米軍によるビンラディン容疑者の殺害を受けて原油市場の高騰は一服していますが、新興国、欧州圏でのインフレ懸念は根強く、米国では量的緩和第二弾の終了が見込まれ、世界的に金融引き締めに対する警戒が続いています。国内経済は東日本大震災の影響が懸念されます。被害状況は阪神・淡路大震災を大きく上回るものが予想され、消費マインドの悪化、物流・交通機能の低下、電力不足による企業活動の停滞等から国内経済へ

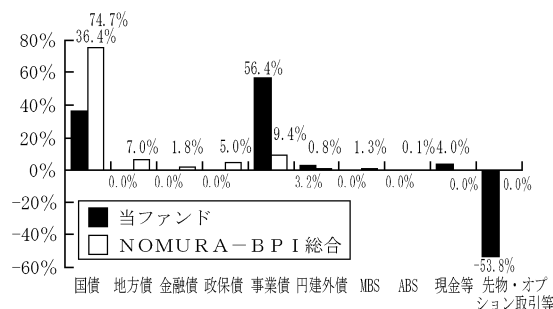
の悪影響が懸念され、目先の国内債券市場全体にはポジティブな要因と予想しています。日本銀行は市場への大量の資金供給に加え、震災直後の金融政策決定会合でリスク資産の買い取り枠を5兆円拡大する追加緩和に踏み切っており、未曾有の国難に対して官民挙国態勢が希求される中、今後更なる緩和拡大に踏み切ることも想定されます。一方、復興のための財政負担の増加に対する警戒も根強く、需給悪化への懸念が長期金利の過度な低下を抑制するものと予想しています。

今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債のクレジット戦略については、日銀による社債買い取りが支援要因となり、クレジット市場は当面安定的に推移すると予想されることから、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を中心に多めに保有し、超過収益の獲得を狙っていく方針です。

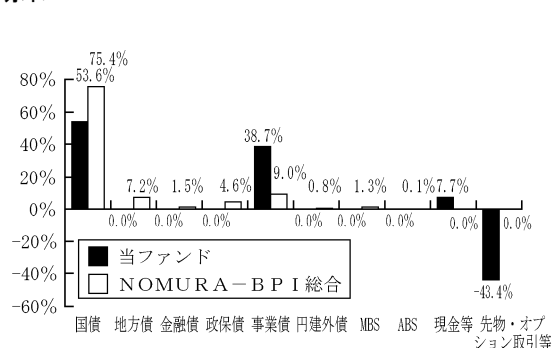
## 【国内債券アクティブ・マザーファンドの運用状況】

期首（前期末）

セクター別構成比



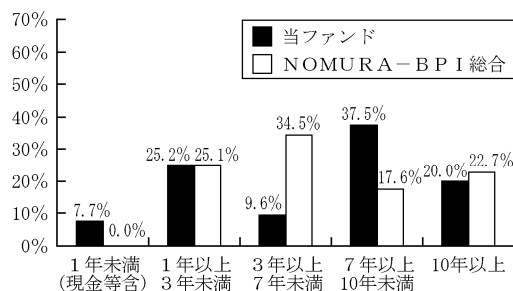
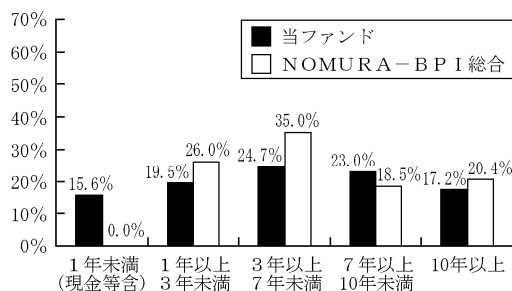
期末



(注1) 構成比は純資産総額に対する割合です。

(注2) 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。

残存年限別構成比



(注) 構成比は純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	2円 (2)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(b) 保管費用等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

### (1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 額	額	面 額
		千円		千円
国 内	200,000	197,186	576,000 ( 30,000)	571,309 ( 30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	1,348,847	1,292,786
	特 殊 債 券	31,279	31,293
	社 債 券	523,615	1,019,599 ( 100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 7,342	百万円 7,344	百万円 41,114	百万円 41,825

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

買 付		売 付			
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
カシオ計算機 JPY 建て CB	3/31/15	98,600	第10回	NEC 転換社債	100,273
第7回 平和不動産転換社債		98,586	日立金属 JPY 建て取得条項付 CB	9/13/19	99,500
			カシオ計算機 JPY 建て CB	3/31/15	99,300
			日本郵船 JPY 建て現金決済及び転換制限付 CB	9/24/26	99,200
			第20回	シャープ転換社債	58,885
			第1回	野村総合研究所 転換社債	58,617
			第4回	丸全昭和運輸転換社債	23,000
			川崎汽船 JPY 建て CB	4/4/13	19,625
			三菱瓦斯化学 JPY 建て CB	9/21/11	9,927
			第5回	平和堂 転換社債	2,982

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 国内公社債

買 付		売 付			
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
第305回	利付国庫債券（10年）	446,619	第288回	利付国庫債券（10年）	288,146
第309回	利付国庫債券（10年）	181,164	第305回	利付国庫債券（10年）	254,452
第273回	利付国庫債券（2年）	150,382	第273回	利付国庫債券（2年）	190,450
第29回	ソフトバンク社債	117,004	第118回	オリックス社債	105,173
第1回	西日本シティ銀行劣後社債	106,611	第8回	東京建物社債	103,470
第85回	利付国庫債券（5年）	101,476	第3回	ドン・キホーテ社債	103,383
第308回	利付国庫債券（10年）	100,690	第7回	平和不動産社債	102,904
第11回	パナソニック社債	100,000	第15回	双日社債	102,831
第2回	琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	第308回	利付国庫債券（10年）	101,798
第9回	三菱UFJ信託銀行劣後債	100,000	第5回	エルピーダメモリ社債	101,671

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額	面 金 額	評 価 額
			千円	千円
第1回	野村総合研究所 転換社債	40,000		39,100
第20回	シャープ転換社債	40,000		39,300
第7回	平和不動産転換社債	100,000		99,000
	ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B 3 / 28 / 13	100,000		98,500
	川崎汽船 J P Y 建て C B 4 / 4 / 13	80,000		78,500
合 計	金 額	360,000	千円	千円
	銘 柄 数 ・ < 比 率 >	5銘柄		< 15.6% >

(注) 評価額欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

### (2) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額	面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,193,000	1,215,290	53.6	—	53.6	—	—
普 通 社 債 券	510,000	522,277	23.1	—	8.9	4.6	9.6
合 計	1,703,000	1,737,568	76.7	—	62.5	4.6	9.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

## (B) 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第305回 利付国庫債券 (10年)	1.300	403,000	413,893	2019/12/20
第309回 利付国庫債券 (10年)	1.100	170,000	170,848	2020/06/20
第313回 利付国庫債券 (10年)	1.300	64,000	64,906	2021/03/20
第33回 利付国庫債券 (30年)	2.000	74,000	72,655	2040/09/20
第84回 利付国庫債券 (20年)	2.000	66,000	69,289	2025/12/20
第114回 利付国庫債券 (20年)	2.100	244,000	250,880	2029/12/20
第120回 利付国庫債券 (20年)	1.600	25,000	23,650	2030/06/20
第121回 利付国庫債券 (20年)	1.900	37,000	36,713	2030/09/20
第12回 物価連動国債 (10年)	1.200	110,000	112,452	2017/06/10
小計	—	1,193,000	1,215,290	—

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第4回 アンリツ社債	1.870	100,000	100,837	2012/09/26
第1回 西日本シティ銀行劣後社債	2.780	100,000	104,872	2015/04/15
第2回 琉球銀行期前償還未項付劣後社債	1.740	100,000	100,368	2021/03/23
第9回 三菱UFJ信託銀行劣後社債	1.680	100,000	100,571	2021/04/28
第29回 ソフトバンク社債	4.520	110,000	115,629	2012/09/18
小計	—	510,000	522,277	—
合計	—	1,703,000	1,737,568	—

## (3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 長期国債標準物	百万円 —		百万円 984

## ■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	率
新株予約権付社債（転換社債）	千円 354,400		% 15.6
公 社 債	1,737,568		76.6
コール・ローン等、その他	176,168		7.8
投資信託財産総額	2,268,136		100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,268,136,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,902,447
公 社 債(評価額)	1,737,568,254
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	354,400,000
未 収 入 金	47,245,050
未 収 利 息	7,627,480
前 払 費 用	293,521
差 入 委 託 証 拠 金	12,100,000
(B) 負 債	2,535,775
未 払 金	2,535,775
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,265,600,977
元 本	1,945,886,198
次 期 繰 越 損 益 金	319,714,779
(D) 受 益 権 総 口 数	1,945,886,198口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,643円

<注記事項>

※ 期首元本額	2,741,211,166円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	795,324,968円
※ 期末における元本の内訳	
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド :	427,218,642円
D I A M世界6資産バランスファンド :	993,407,340円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド :	490,868,656円
D I A M資産形成ファンド(隔月決算型) :	27,922,850円
D I A M資産形成ファンド(1年決算型) :	6,468,710円
期末元本合計 :	1,945,886,198円

## ■損益の状況

当期 自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,205,057円
受 取 利 息	35,205,057
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,325,339
売 買 益	54,579,439
売 買 損	△ 10,254,100
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 15,824,875
取 引 益	26,021,600
取 引 損	△ 41,846,475
(D) そ の 他 費 用	△ 15,993
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	63,689,528
(F) 前期繰越損益金	374,900,283
(G) 解約差損益金	△118,875,032
(H) 計 (E+F+G)	319,714,779
次 期 繰 越 損 益 金	319,714,779

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 高金利ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2011年5月9日）

（計算期間 2010年5月11日～2011年5月9日）

「高金利ソブリン・マザーファンド」は、「D I A M資産形成ファンド（1年決算型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要運用対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限り、制限を設けません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
		騰	落			
（設定日） 2006年7月20日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 —	
1期（2007年5月8日）	11,414	14.1	95.7	—	6,869	
2期（2008年5月8日）	11,122	△2.6	95.3	—	37,385	
3期（2009年5月8日）	9,180	△17.5	96.5	—	30,366	
4期（2010年5月10日）	9,571	4.3	97.4	—	24,463	
5期（2011年5月9日）	9,991	4.4	97.1	—	18,512	

（注1）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がA－／A3格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

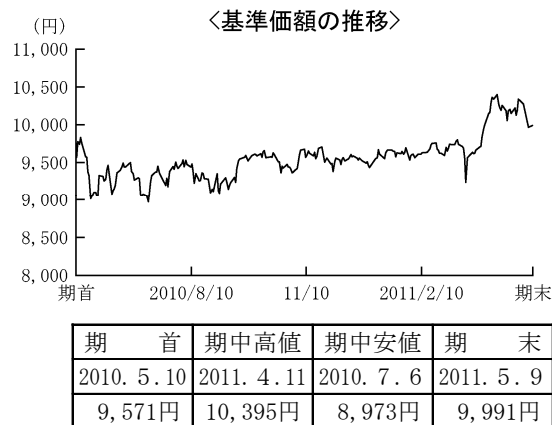
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期 首) 2010年 5月 10日	9,571円	—	%	97.4%	—%
5月 末	9,312	△2.7		94.0	—
6月 末	9,079	△5.1		95.0	—
7月 末	9,418	△1.6		95.6	—
8月 末	9,125	△4.7		96.7	—
9月 末	9,604	0.3		96.2	—
10月 末	9,360	△2.2		96.6	—
11月 末	9,486	△0.9		97.1	—
12月 末	9,429	△1.5		97.0	—
2011年 1月 末	9,535	△0.4		97.8	—
2月 末	9,591	0.2		97.7	—
3月 末	9,948	3.9		97.4	—
4月 末	10,340	8.0		97.0	—
(期 末) 2011年 5月 9日	9,991	4.4		97.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)



## 《投資環境》

当期の主要国の国債利回りはまちまちな動きとなりました。当期前半は、ギリシャなどユーロ圏の周辺国の財政問題に伴うソプリリスク（国の信用力に対するリスク）懸念や、弱めの内容の経済指標を背景とした景気の先行き不透明感の高まりなどから、安全資産としての国債需要が強まり金利は低下しました。しかし当期後半は、2010年11月にFRB（米連邦準備理事会）が追加金融緩和策として6,000億ドルの米国債の買い取りを決定したことや、米国政府が減税措置の延長を打ち出したことなどにより、世界的に実体経済や投資家の心理が回復に向かい、それに伴って主要国の国債利回りは緩やかに上昇（価格は下落）しました。新興国では、輸出の拡大や国内消費の回復などから先進国と比べて高い成長が見られ、エネルギー、食料品価格の上昇を背景としたインフレ期待の高まりや堅調な景気回復を背景に政策金利の引き上げが実施されました。一方先進

国では、住宅市場や労働市場の回復の遅れなどから景気回復の動きは緩やかなものとなっています。またユーロ圏では、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルなどの周縁国の債務問題に対する懸念が強い状況が続いていることや、北アフリカ・中東情勢の悪化、日本の震災や原発事故などにより、金融市場が不安定な動きを見せる局面もありました。北アフリカ・中東の政情不安や新興国における資源需要の拡大などを受けて原油価格は上昇傾向にあり、インフレ期待の高まりからECB（欧州中央銀行）は約3年ぶりに政策金利の引き上げを実施しました。為替市場では、米ドル/円相場が前期末の1ドル=92円台から80円台へ、ユーロ/円相場が同1ユーロ=118円台から116円台へ、英ポンド/円相場が同1ポンド=136円台から132円台へ下落しました。日本での震災発生後に急速に円高が進みましたが、主要国の中央銀行による協調介入により為替市場の安定化が図られました。

## 《運用経過》

### ○基準価額の推移

当期末の基準価額は9,991円となり、前期末に比べ4.39%上昇しました。

### ○基準価額の騰落要因

スウェーデン・クローネ、オーストラリアドル、チェコ・コルナなどの投資対象通貨が対円で上昇したことや、米国、オーストラリアなどの債券利回りが低下したことがプラスに寄与しました。

## 《今後の投資環境および運用方針》

新興国の経済は、世界景気の回復を背景とした輸出の拡大、国内の雇用環境の改善や設備投資の活発化などを背景とした内需の増加などにより高い成長が期待されます。一方先進国では、雇用環境の改善の遅れや財政赤字の削減に伴う財政支出の抑制などもあり、経済成長は緩やかな伸びにとどまると見られます。特にユーロ圏のギリシャなどの周辺国では、財政問題の深刻化や低成長から金融市場が混乱するなど、不安定な状況が続くと見られます。

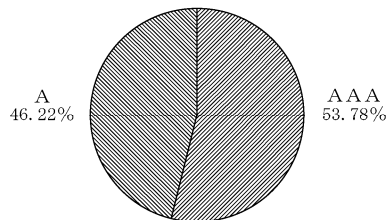
しかし、新興国では堅調な景気回復に加え、相対的に燃料や食料品の消費に占める割合が高く、世界的な資源価格の上昇の影響が大きいことなどからインフレ懸念が急速に高まっており、中央銀行は政策金利の引き上げによりインフレの抑制に努めています。一方、日本や米国では当面は低金利政策が維持されると見られ、金融引き締めを進める新興国との金利差は拡大傾向にあることから、投資家のリスク許容度の回復局面では高金利通貨が買われやすい傾向が続くと見られます。

今後の投資戦略としては、引き続き金利水準の高い国への投資を進める方針です。また、短期的に変動幅が大きくなる局面も予想されますが、中長期的には新興国市場は堅調であると考えているため、収益機会を捉え、機動的に対応する方針です。

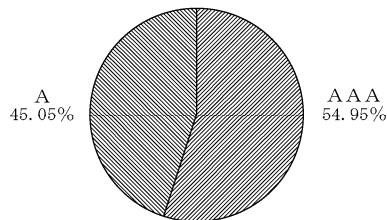
### 【高金利ソブリン・マザーファンドの運用状況】 (注) 比率は時価総額に対する割合です。

期首 (前期末)

格付別構成比



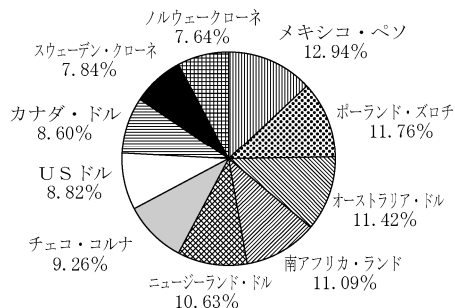
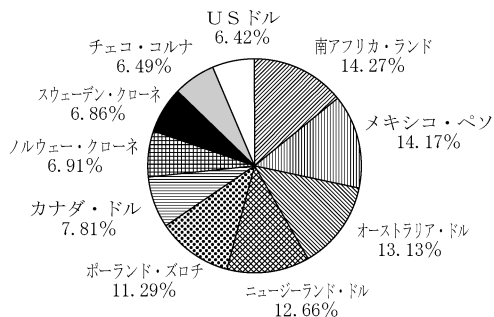
期末



※格付については、海外格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。

また、+・-等の符号は省略し、S & Pの表示方法にあわせて表記しています。

## 通貨別構成比



■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	7円
合 計	7

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 5,489	千米ドル 2,655
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 7,258	千カナダドル 9,626
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローネ 122,307	千スウェーデンクローネ 139,651
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 108,285	千ノルウェークローネ 120,365
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 62,600	千ポーランドズロチ 85,132
	チ ェ コ	国 債 証 券	千チェココルナ 471,277	千チェココルナ 456,928
国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 5,930	千オーストラリアドル -
		特 殊 債 券	-	19,854
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 29,900	千ニュージーランドドル 46,433
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 84,048	千メキシコペソ 216,094
	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千南アフリカランド -	千南アフリカランド 118,011

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

## ■主要な売買銘柄 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)

### 外国公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CZECH REPUBLIC	6.95 01/26/16	2,012,497	NEW ZEALAND	6.5 04/15/13	2,460,997
NEW ZEALAND	6.0 12/15/17	1,849,127	NEW S WALES	6.0 05/01/12	1,589,663
NORWAY	5.0 05/15/15	1,495,413	SWEDEN	6.75 05/05/14	1,546,255
SWEDEN	4.5 08/12/15	1,465,234	MEXICAN BONDS	9.0 12/20/12	1,497,818
POLAND	6.25 10/24/15	1,387,877	NORWAY	6.5 05/15/13	1,484,006
CANADA	4.5 06/01/15	606,171	CZECH REPUBLIC	3.7 06/16/13	1,417,953
US T N/B	4.0 02/15/15	485,672	POLAND	4.75 04/25/12	998,411
AUSTRALIAN	6.25 04/15/15	445,208	CANADA	4.5 06/01/15	809,291
MEXICAN BONDS	8.0 12/17/15	427,405	SOUTH AFRICA	8.75 12/21/14	758,887
POLAND	5.0 10/24/13	281,036	POLAND	6.25 10/24/15	703,293

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

## ■利害関係人との取引状況等 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

#### 外国(外貨建)公社債

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 17,850	千米ドル 19,641	千円 1,584,713	% 8.6	% —	% —	% 8.6	% —
カナダ	千カナダドル 17,000	千カナダドル 18,445	千円 1,545,350	8.3	—	—	8.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 103,000	千スウェーデンクローネ 109,586	千円 1,409,286	7.6	—	—	7.6	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 86,800	千ノルウェークローネ 93,717	千円 1,372,968	7.4	—	—	7.4	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 71,600	千ポーランドズロチ 72,134	千円 2,114,249	11.4	—	—	11.4	—
チェコ	千チェココルナ 295,500	千チェココルナ 347,422	千円 1,664,152	9.0	—	—	9.0	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 23,400	千オーストラリアドル 23,691	千円 2,051,712	11.1	—	—	9.9	1.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 28,150	千ニュージーランドドル 29,961	千円 1,911,244	10.3	—	8.2	—	2.1
メキシコ	千メキシコペソ 314,800	千メキシコペソ 334,632	千円 2,325,694	12.6	—	—	12.6	—
南アフリカ	千南アフリカランド 144,550	千南アフリカランド 165,660	千円 1,992,893	10.8	—	—	10.8	—
合計	—	—	千円 17,972,266	97.1	—	8.2	85.6	3.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

## (B) 個別銘柄開示

## 外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期						償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) US T N/B 4.0 02/15/15	国債証券	%	千米ドル 17,850	千米ドル 19,641	千円 1,584,713	2015/02/15	
小計	—	—	17,850	19,641	1,584,713	—	
(カナダ) CANADA 4.5 06/01/15	国債証券	%	千カナダドル 17,000	千カナダドル 18,445	千円 1,545,350	2015/06/01	
小計	—	—	17,000	18,445	1,545,350	—	
(スウェーデン) SWEDEN 4.5 08/12/15	国債証券	%	千スウェーデンクローネ 103,000	千スウェーデンクローネ 109,586	千円 1,409,286	2015/08/12	
小計	—	—	103,000	109,586	1,409,286	—	
(ノルウェー) NORWAY 5.0 05/15/15	国債証券	%	千ノルウェークローネ 86,800	千ノルウェークローネ 93,717	千円 1,372,968	2015/05/15	
小計	—	—	86,800	93,717	1,372,968	—	
(ポーランド) POLAND 5.0 10/24/13 POLAND 6.25 10/24/15	国債証券 国債証券	% %	千ポーランドズロチ 46,000 25,600	千ポーランドズロチ 45,816 26,318	千円 1,342,866 771,382	2013/10/24 2015/10/24	
小計	—	—	71,600	72,134	2,114,249	—	
(チェコ) CZECH REPUBLIC 6.95 01/26/16	国債証券	%	千チェココルナ 295,500	千チェココルナ 347,422	千円 1,664,152	2016/01/26	
小計	—	—	295,500	347,422	1,664,152	—	
(オーストラリア) AUSTRALIAN 6.25 04/15/15 NEW S WALES 6.0 05/01/12 NEW S WALES 5.5 08/01/14	国債証券 特殊債券 特殊債券	% % %	千オーストラリアドル 5,600 2,500 15,300	千オーストラリアドル 5,808 2,521 15,361	千円 503,049 218,357 1,330,306	2015/04/15 2012/05/01 2014/08/01	
小計	—	—	23,400	23,691	2,051,712	—	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 6.5 04/15/13 NEW ZEALAND 6.0 12/15/17	国債証券 国債証券	% %	千ニュージーランドドル 5,800 22,350	千ニュージーランドドル 6,154 23,806	千円 392,610 1,518,634	2013/04/15 2017/12/15	
小計	—	—	28,150	29,961	1,911,244	—	
(メキシコ) MEXICAN BONDS 9.0 06/20/13 MEXICAN BONDS 6.0 06/18/15 MEXICAN BONDS 8.0 12/17/15	国債証券 国債証券 国債証券	% % %	千メキシコペソ 235,800 18,000 61,000	千メキシコペソ 251,966 17,802 64,863	千円 1,751,166 123,728 450,798	2013/06/20 2015/06/18 2015/12/17	
小計	—	—	314,800	334,632	2,325,694	—	
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 8.75 12/21/14 SOUTH AFRICA 13.5 09/15/15	国債証券 国債証券	% %	千南アフリカランド 58,000 86,550	千南アフリカランド 60,878 104,781	千円 732,368 1,260,524	2014/12/21 2015/09/15	
小計	—	—	144,550	165,660	1,992,893	—	
合計	—	—	—	—	17,972,266	—	

## ■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 17,972,266	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	590,527	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,562,793	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、18,489,596千円、99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年5月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=80.68円、1カナダドル=83.78円、1スウェーデンクローネ=12.86円、1ノルウェークローネ=14.65円、1ポーランドズロチ=29.31円、1チェココルナ=4.79円、1オーストラリアドル=86.60円、1ニュージーランドドル=63.79円、1メキシコペソ=6.95円、1南アフリカランド=12.03円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,562,793,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,712,289
公 社 債 (評価額)	17,972,266,767
未 収 入 金	100,752,761
未 収 利 息	340,533,221
前 払 費 用	69,528,448
(B) 負 債	50,000,000
未 払 解 約 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,512,793,486
元 本	18,529,101,961
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,308,475
(D) 受 益 権 総 口 数	18,529,101,961口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,991円

<注記事項>

※ 期首元本額	25,559,380,584円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	7,030,278,623円
※ 期末における元本の内訳	
D I A M高金利ソブリン債券ファンド (毎月決算型) :	7,897,700,892円
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド :	1,134,559,109円
D I A Mバランス・インカム・オープン (毎月分配型) :	1,045,704,537円
D I A M世界6資産バランスファンド :	1,144,127,381円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド :	4,256,952,424円
D I A M資産形成ファンド (隔月決算型) :	32,016,922円
D I A M資産形成ファンド (1年決算型) :	7,678,018円
D I A Mインカム3資産ファンド (毎月決算型) :	306,288,707円
D I A M高金利ソブリン私募ファンド (適格機関投資家向け) :	2,704,073,971円
期末元本合計 :	18,529,101,961円

## ■損益の状況

当期 自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,258,403,721円
受 取 利 息	1,258,403,721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 460,079,377
売 買 益	532,146,216
売 買 損	△ 992,225,593
(C) そ の 他 費 用	△ 14,183,023
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	784,141,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,095,728,419
(F) 解 約 差 損 益 金	295,278,623
(G) 計 (D + E + F)	△ 16,308,475
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,308,475

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2011年5月9日）

（計算期間 2010年5月11日～2011年5月9日）

「J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド」は、「DIAM資産形成ファンド（1年決算型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2006年7月20日から無期限です。
運 用 方 針	東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 れ 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>

### ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率 %	ポ イ ン ト (7月19日)	騰 落 中 率 %		
(設 定 日) 2006年7月20日	10,000	—	1,813.45	—	—	—
1期 (2007年5月8日)	16,506	65.1	3,030.83	67.1	98.7	3,002
2期 (2008年5月8日)	10,405	△37.0	1,919.83	△36.7	98.6	10,341
3期 (2009年5月8日)	6,516	△37.4	1,125.50	△41.4	97.9	6,342
4期 (2010年5月10日)	7,718	18.4	1,359.50	20.8	97.7	4,357
5期 (2011年5月9日)	9,062	17.4	1,574.41	15.8	96.3	2,940

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(出所) 東証REIT指数は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2010 年 5 月 10 日	円	%	ポイント	%	%
	7,718	—	1,359.50	—	97.7
5 月 末	7,276	△ 5.7	1,275.55	△ 6.2	95.6
6 月 末	7,018	△ 9.1	1,229.68	△ 9.5	95.8
7 月 末	7,419	△ 3.9	1,294.19	△ 4.8	95.9
8 月 末	7,439	△ 3.6	1,283.67	△ 5.6	94.5
9 月 末	7,718	0.0	1,332.31	△ 2.0	97.3
10 月 末	7,946	3.0	1,378.46	1.4	94.9
11 月 末	8,568	11.0	1,475.11	8.5	96.3
12 月 末	9,410	21.9	1,629.98	19.9	92.8
2011 年 1 月 末	9,285	20.3	1,614.74	18.8	95.2
2 月 末	9,283	20.3	1,610.01	18.4	92.9
3 月 末	8,857	14.8	1,541.07	13.4	94.1
4 月 末	9,072	17.5	1,572.63	15.7	95.0
(期 末) 2011 年 5 月 9 日	9,062	17.4	1,574.41	15.8	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 5. 10	2011. 1. 4	2010. 6. 9	2011. 5. 9
7,718円	9,606円	6,928円	9,062円

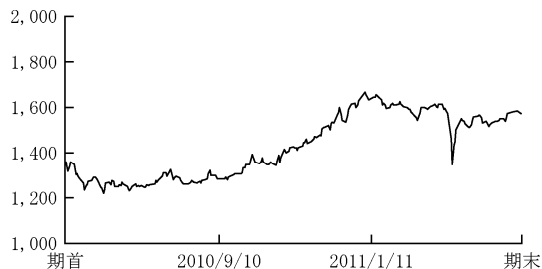
## 《投資環境》

当期の J-R E I T 市場は、期初は、欧州を中心とするソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）への懸念が深刻化したことからリスク縮小の動きが強まったことや、空室率の上昇及び賃料の下落、相次ぐ増資による需給悪化といった要因から下落基調となりました。2010年7月以降は、企業決算が概ね好調であったことや欧州の金融機関がストレステスト（健全性審査）を通過したことなどを背景に押し目での投資家の投資意欲も徐々に回復し底堅い動きとなりました。9月以降は、一部の都心オフィスで賃料の下げ止まり感が出ていること等を受け不動産市況の回復への期待感が醸成されたこと、更には10月5日に日銀が追加金融緩和策として5兆円規模の金融資産を買い入れる新基金を創設し、その買い入れ対象にリートが含まれたことを市場は好感し上昇基調となりました。また、需給的にも投資信託や銀行勢による旺盛な購入意欲が相場を押し上げる原動力となりました。

2011年に入り、日本ビルファンド投資法人を皮切

りに3月上旬までに6リートが合計1,400億円超の公募増資を相次いで発表すると、増資による目先の需給悪化への警戒から利益確定の動きが強まって軟調に転じましたが、東証REIT指数の1,050ポイント程度の水準では押し目買いも見られ相対的に底堅い動きとなりました。東日本大震災の発生後、被害の惨状や原発事故の事態悪化、急激な円高を受け、震災前に比べ一時2割以上の下落となりましたが、日銀によるリスク性資産の買い入れ額の増額決定及び連日の市場での買い入れの実施、主要中央銀行による円売り協調介入をきっかけに急速に震災前の水準を回復しました。その後は震災による各リートへの直接的な損害が限定的であったことから、比較的堅調な推移となりました。

〈東証REIT指数（配当込み）の推移〉



## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は9,062円となり、前期末に比べ17.41%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年9月末

- 〔上昇要因〕 都心オフィスの一部に賃料の下げ止まり感が出ていること等を受け、不動産市況回復への期待感が醸成されたこと。
- 〔下落要因〕 欧州のソブリンリスク懸念からリスク回避の動きが強まったことや、相次ぐ増資による需給悪化といった要因から市場が下落したこと。

期間：2010年10月上旬～期末

- 〔上昇要因〕 日銀による追加金融緩和策として金融資産を買い入れる基金が創設され、その買い入れ対象にリートが含まれたことを市場が好感したこと。
- 〔下落要因〕 公募増資が相次いで発表され、増資による目先の需給悪化への警戒から利益確定の動きが強まり軟調に転じたこと。

### ベンチマークの推移

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）は前期末比で15.81%上昇しました。

### ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドは、ベンチマークを1.61%上回る結果となりました。

スポンサー変更後の効果が見えてきたことが好感された積水ハウス・S I投資法人や平和不動産リート投資法人のオーバーウェイトによる銘柄選択効果がプラスに寄与したことを主因に、ベンチマークを上回りました。

## 《今後の投資環境および運用方針》

引き続き原発事故及び放射能漏れの状況が大きなリスクファクターとして残りますが、今後J-REITの保有する物件への直接的な影響が避けられるのであれば、日銀による積極的なJ-REITの買い入れへの信頼感から安定的な地合いは継続できるものと見ています。今後の放射能漏れの状況やそれによるマクロ経済への影響が大きく悪化した場合には、リスク抑制的な展開となる可能性も意識する必要がありますが、リートの持つキャッシュフローの創出性が支えとなり、ディフェンシブ性を発揮できると見ています。しかし、足元では、為替動向などの外部環境も大きく変動していることから、外国人の投資行動を含めた需給動向が相場に大きく影響を及ぼす可能性があることには注意したいと考えています。

引き続き割安感の強い低位銘柄のバリュエーション修正が続くと見て、純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心にセクターをバランス良く保有する方針です。スポンサーの交代や合併により財務状況が大きく改善している、再編関連で割安感の強い銘柄については、積極的にアクティブリスクを維持する方針です。

## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 （投資証券）	10円 (10)
合 計	10

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国 内	6,520 (3,214)	1,630,964	11,828	3,381,366

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 主要な売買銘柄（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

### 国内投資証券

銘 柄 名	買 付			売 付			
	口 数	金 額	平均単価	銘 柄 名	口 数	金 額	平均単価
		千円	円			千円	円
グローバル・ワン不動産投資法人	265	167,288	631,277	ジャパンリアルエステイト投資法人	463	357,849	772,893
森トラスト総合リート投資法人	211	144,111	682,994	日本ビルファンド投資法人	326	253,627	777,999
プレミア投資法人	289	107,914	373,406	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,283	221,214	172,420
アドバンス・レジデンス投資法人	729	87,790	120,426	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	996	206,281	207,110
森ヒルズリート投資法人	409	87,285	213,412	ジャパンエクセレント投資法人	437	196,048	448,624
大和証券オフィス投資法人	309	76,467	247,468	日本リテールファンド投資法人	1,554	194,654	125,260
日本ビルファンド投資法人	93	75,231	808,939	森トラスト総合リート投資法人	218	158,423	726,711
ジャパンエクセレント投資法人	155	71,463	461,056	日本プライムリアルティ投資法人	718	146,905	204,604
日本リテールファンド投資法人	600	71,130	118,550	フロンティア不動産投資法人	201	134,909	671,190
ジャパンリアルエステイト投資法人	90	70,989	788,774	野村不動産オフィスファンド投資法人	270	130,776	484,356

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 国内投資証券

銘	柄	前 期 末		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
<b>不動産ファンド</b>		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		144	130	76,960	2.6
M I Dリート投資法人		431	355	88,750	3.0
日本コマースナル投資法人		29	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		130	178	48,807	1.7
野村不動産レジデンス投資法人		79	97	48,160	1.6
産業ファンド投資法人		139	61	26,321	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人		663	585	96,583	3.3
日本ビルファンド投資法人		580	347	288,704	9.8
ジャパンリアルエステイト投資法人		616	243	195,372	6.6
日本リートファンド投資法人		2,240	1,286	172,066	5.9
オリックス不動産投資法人		358	207	92,529	3.1
日本プライムリアルティ投資法人		1,127	474	110,916	3.8
プレミア投資法人		390	475	183,825	6.3
東急リアル・エステート投資法人		233	101	55,247	1.9
グローバル・ワン不動産投資法人		67	251	177,708	6.0
野村不動産オフィスファンド投資法人		366	230	130,180	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		385	162	16,961	0.6
森トラスト総合リート投資法人		51	44	36,124	1.2
フロンティア不動産投資法人		258	101	75,851	2.6
平和不動産リート投資法人		813	3,191	170,718	5.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		144	38	26,258	0.9
福岡リート投資法人		35	—	—	—
ケネディクス不動産投資法人		679	562	196,981	6.7
積水ハウス・S I投資法人		412	292	107,456	3.7
大和証券オフィス投資法人		886	754	211,120	7.2
阪急リート投資法人		41	38	17,765	0.6
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人		1,011	15	2,731	0.1
トップリート投資法人		317	124	60,140	2.0
ビ・ライフ投資法人		7	55	32,670	1.1
日本ホテルファンド投資法人		50	—	—	—
日本賃貸住宅投資法人		16	489	17,237	0.6
ジャパンエクセレント投資法人		435	153	68,391	2.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,132 32銘柄<97.7%>	11,038 29銘柄<96.3%>	2,832,535 —	— 96.3

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 2,832,535	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	147,443	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,979,978	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,020,228,878円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,879,436
投 資 証 券(評価額)	2,832,535,550
未 取 配 当 金	35,563,892
差 入 委 託 証 拠 金	40,250,000
(B) 負 債	79,383,538
未 払 金	39,133,538
差入委託証拠金代用有価証券	40,250,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,940,845,340
元 本	3,245,370,702
次 期 繰 越 損 益 金	△ 304,525,362
(D) 受 益 権 総 口 数	3,245,370,702口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,062円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 5,646,583,058円
- 期中追加設定元本額 1,096,343円
- 期中一部解約元本額 2,402,308,699円
- ※ 期末における元本の内訳
  - 世界6資産アクティブ・バランス・ファンド： 546,042,718円
  - D I A M世界6資産バランスファンド： 1,294,851,250円
  - D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド： 1,360,434,521円
  - D I A M資産形成ファンド（隔月決算型）： 36,251,042円
  - D I A M資産形成ファンド（1年決算型）： 7,791,171円
  - 期末元本合計： 3,245,370,702円
- ※ 担保資産
  - 代用として担保を提供している資産は次の通りです。
  - 投資証券 40,200,000円

## ■損益の状況

当期 自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	186,787,644円
受 取 配 当 金	186,474,027
受 取 利 息	88,457
そ の 他 収 益 金	225,160
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	326,419,213
売 買 益	472,402,419
売 買 損	△ 145,983,206
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	513,206,857
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,288,774,575
(E) 解 約 差 損 益 金	471,308,699
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 266,343
(G) 計 (C + D + E + F)	△ 304,525,362
次 期 繰 越 損 益 金	△ 304,525,362

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2010年12月9日）

（計算期間 2009年12月10日～2010年12月9日）

「DIAM US・リート・オープン・マザーファンド」は、「DIAM資産形成ファンド（1年決算型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年4月23日から無期限です。
運用方針	主として米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標とします。
主要運用対象	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期中騰落率	投資証券 組入比率	純資産額 純総
	円	%	%	百万円
3期（2006年12月11日）	20,964	29.6	95.4	133,610
4期（2007年12月10日）	17,294	△17.5	94.9	215,288
5期（2008年12月9日）	8,188	△52.7	87.9	68,272
6期（2009年12月9日）	10,041	22.6	97.2	154,652
7期（2010年12月9日）	11,933	18.8	97.9	100,350

（注）当ファンドの信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得するというコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 証 比 券 率
		騰	落	
(期 首) 2009 年 12 月 9 日	円 10,041		% -	% 97.2
12 月 末	11,056		10.1	95.8
2010 年 1 月 末	10,119		0.8	96.1
2 月 末	10,621		5.8	96.0
3 月 末	12,095		20.5	96.9
4 月 末	13,265		32.1	92.1
5 月 末	11,908		18.6	96.5
6 月 末	11,253		12.1	97.2
7 月 末	11,805		17.6	97.1
8 月 末	11,414		13.7	95.5
9 月 末	11,822		17.7	86.8
10 月 末	11,791		17.4	95.8
11 月 末	11,989		19.4	95.8
(期 末) 2010 年 12 月 9 日	11,933		18.8	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過 (2009年12月10日から2010年12月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2009. 12. 9	2010. 4. 30	2010. 2. 9	2010. 12. 9
10,041円	13,265円	9,770円	11,933円

## 《投資環境》

当期のリート市場は、欧州のソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）の拡大や中国の金融規制強化への懸念から下落する局面もありましたが、好調な企業業績や経済指標が好感されたことや、FRB（米連邦準備理事会）の追加緩和策の実施に対する期待の高まりを背景に上昇する展開となりました。また、為替市場においては、米ドルに対して円高が進行しました。

米国では、当期前半は、堅調な雇用・住宅関連の経済指標から景気回復への期待が高まったことに加え、リートの買収報道や増資により調達した資金での物件取得の活発化、業績回復への期待から大幅に

上昇しました。当期後半は、欧州のソブリンリスクが燦る中、欧州大手銀行がストレステスト（健全性審査）を無事通過したことが支援材料となり、良好な内容の決算発表を行ったリートを中心に上昇しました。しかしその後、FRBの追加金融緩和策の実施に対する期待が高まる中、アイルランドへの救済が必要との懸念から欧州のソブリンリスクへの警戒が再燃したことに加え、中国の金融規制強化が懸念材料となり、また、リート経営陣の業績見通しに対する慎重さも失望視され、期末にかけては上値の重い展開となりました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は11,933円となり、前期末に比べ18.84%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年6月上旬

堅調な経済指標やリートの買収報道、増資の活発化、企業の良い業績発表などが好感されたことに加え、米ドルに対して円安が進行したことから、基準価額は大幅に上昇しました。

期間：2010年6月中旬～期末

米国・中国などの経済指標が堅調だったことや、FRBによる追加金融緩和策への期待が高まったことなどからリート市場は大幅に上昇しましたが、米ドルに対して大きく円高が進行したことから、基準価額の上昇は限定的となりました。

## 《今後の投資環境および運用方針》

米国では、外部成長（新規に物件を取得することで資産規模を拡大し、利益を増やす成長戦略）に軸足を移しているリートは、思惑ほどには物件取得ができていない状況であり、開発も一部地域や用途に限って再開されているのが現状です。また、既存物件のキャッシュフローについても安定的に回復軌道に乗っていない中、リート各社の経営陣の慎重な見通しを超える市場期待が織り込まれたバリュエーションには警戒が必要と考えられます。一方で、FRBによる追加の金融緩和もあって低金利の環境が当面は続くと思われることから、金融市場の大きな混乱が無い限り、資金調達コストの低下や国債と配当利回りの格差にプラスに寄与し、リート価格を下支えする展開が続くと考えられます。

今後も、経済指標の発表に伴う景気動向や市場の動向を注視しながら、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがあるリートを選別して投資していき、引き続き安定的な配当を維持できるポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	13円 (13)
(b) 保管費用等	3
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(b) 保管費用等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

### 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国		千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ア メ リ カ	19,789 (133)	559,154	48,538	1,386,209

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式配当による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 主要な売買銘柄（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

### 投資証券

銘 柄 名	買 付			銘 柄 名	売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	3,151	6,587,158	2,090	BOSTON PROPERTIES INC	1,431	9,899,804	6,917
ENTERTAINMENT PROPERTIES TR	1,825	6,203,066	3,397	FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,383	9,128,240	6,598
AVALONBAY COMMUNITIES INC	751	5,096,456	6,786	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,223	8,826,922	7,217
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,341	3,512,785	2,619	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,506	8,168,298	3,258
AMB PROPERTY CORP	1,444	3,147,053	2,179	HOST HOTELS & RESORTS INC	5,855	7,967,029	1,361
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	908	2,320,084	2,553	AVALONBAY COMMUNITIES INC	751	6,600,553	8,789
HOST HOTELS & RESORTS INC	2,300	2,271,139	987	TAUBMAN CENTERS INC	1,793	6,556,651	3,656
PLUM CREEK TIMBER CO	611	1,765,852	2,887	VENTAS INC	1,431	6,019,998	4,205
SL GREEN REALTY PFD 7.625	800	1,689,830	2,112	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	987	5,910,890	5,987
VENTAS INC	372	1,572,457	4,225	ESSEX PROPERTY TRUST INC	642	5,726,094	8,918

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細  
外国投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
CBL & ASSOCIATES PROP PFD 7.375	—	492	11,719	984,081	1.0	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,814	966	67,159	5,639,346	5.6	
BOSTON PROPERTIES INC	1,332	—	—	—	—	
ENTERTAINMENT PROPERTIES TR	—	1,654	78,177	6,564,562	6.5	
AMB PROPERTY CORP	—	1,444	45,084	3,785,770	3.8	
CBL & ASSOCIATES	3,312	2,164	37,464	3,145,905	3.1	
COUSINS PROPERTIES INC	2,021	—	—	—	—	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	1,735	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,101	563	63,442	5,327,300	5.3	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,549	270	20,883	1,753,583	1.7	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3,121	2,065	62,167	5,220,231	5.2	
KIMCO REALTY	3,887	—	—	—	—	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	1,341	40,627	3,411,531	3.4	
DIGITAL REALTY 8.5%	163	—	—	—	—	
HOST HOTELS & RESORTS INC	3,479	—	—	—	—	
PLUM CREEK TIMBER CO	—	611	22,470	1,886,821	1.9	
REGENCY	1,659	1,201	50,386	4,230,950	4.2	
UDR INC	4,902	2,595	58,251	4,891,384	4.9	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	3,487	1,334	45,053	3,783,146	3.8	
PROLOGIS	4,591	—	—	—	—	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,470	416	41,617	3,494,615	3.5	
TAUBMAN CENTERS INC	2,698	1,182	57,085	4,793,472	4.8	
VENTAS INC	2,439	1,380	68,995	5,793,555	5.8	
VORNADO REALTY TRUST	940	520	42,839	3,597,193	3.6	
SL GREEN REALTY PFD 7.625	207	1,007	25,183	2,114,658	2.1	
VORNADO REALTY TRUST PFD 6.75	175	175	4,278	359,286	0.4	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3,732	3,013	93,014	7,810,403	7.8	
U-STORE-IT TRUST	1,683	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,162	1,310	70,648	5,932,324	5.9	
COGDELL SPENCER INC	425	455	2,684	225,381	0.2	
DOUGLAS EMMETT INC	3,753	1,996	33,046	2,774,923	2.8	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	13,508	11,427	57,824	4,855,530	4.8	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	—	3,151	69,434	5,830,385	5.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	71,360	42,745	1,169,540	98,206,350	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	27銘柄<97.2%>	25銘柄<97.9%>	—	—	97.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2010年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	98,206,350	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,143,796	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	100,350,146	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98,404,200千円、98.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2010年12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=83.97円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2010年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	100,350,146,092円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,143,796,012
投 資 証 券(評価額)	98,206,350,080
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	100,350,146,092
元 本	84,098,052,175
次 期 繰 越 損 益 金	16,252,093,917
(D) 受 益 権 総 口 数	84,098,052,175口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	11,933円

<注記事項>

※ 期首元本額	154,023,452,975円
期中追加設定元本額	43,012,170円
期中一部解約元本額	69,968,412,970円
※ 期末における元本の内訳	
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド:	115,792,814円
D I A M世界6資産バランスファンド:	413,819,218円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド:	632,017,934円
D I A M資産形成ファンド(隔月決算型):	10,708,439円
D I A M資産形成ファンド(1年決算型):	2,378,556円
D I A M ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース):	78,496,269,478円
D I A M世界インカム・オープン(毎月決算コース):	1,756,781,804円
D I A M ワールド・リート・オープン(ラップ向け):	49,573,861円
D I A M ワールドREITアクティブファンド(毎月決算型):	1,716,021,677円
D I A M世界3資産オープン(毎月決算型):	795,359,523円
D I A Mインカム3資産ファンド(毎月決算型):	99,997,077円
D I A M ワールドREITアクティブファンド<DC年金>:	9,331,794円
期末元本合計:	84,098,052,175円

## ■損益の状況

当期 自2009年12月10日 至2010年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,373,339,375円
受 取 配 当 金	4,198,728,019
配 当 株 式	172,072,948
受 取 利 息	2,538,408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,160,818,300
売 買 益	29,278,526,894
売 買 損	△ 7,117,708,594
(C) そ の 他 費 用	△ 29,427,413
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	26,504,730,262
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	629,152,855
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,887,937,030
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,147,830
(H) 計 (D+E+F+G)	16,252,093,917
次 期 繰 越 損 益 金	16,252,093,917

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2010年12月9日）

（計算期間 2009年12月10日～2010年12月9日）

「DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド」は、「DIAM資産形成ファンド（1年決算型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年4月23日から無期限です。
運用方針	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。
主要運用対象	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		投資信託受益証券、 投資証券組入比率	純資産額
		円	期中騰落率		
3期（2006年12月11日）	円	21,208	%	%	百万円
4期（2007年12月10日）		21,942	37.6	96.0	108,249
5期（2008年12月9日）		7,100	3.5	93.5	260,462
6期（2009年12月9日）		10,341	△67.6	91.9	85,274
7期（2010年12月9日）		11,251	45.6	96.4	220,117
			8.8	97.7	156,186

（注）当ファンドの信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得するというコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券、 投資証券組入比率
		騰	落	
(期 首) 2009 年 12 月 9 日	円 10,341		% —	% 96.4
12 月 末	10,985		6.2	96.3
2010 年 1 月 末	10,477		1.3	96.3
2 月 末	10,308		△0.3	96.1
3 月 末	11,221		8.5	96.7
4 月 末	11,304		9.3	95.3
5 月 末	9,845		△4.8	94.5
6 月 末	9,762		△5.6	95.4
7 月 末	10,513		1.7	97.1
8 月 末	10,263		△0.8	96.3
9 月 末	11,265		8.9	96.8
10 月 末	11,204		8.3	96.0
11 月 末	10,930		5.7	96.6
(期 末) 2010 年 12 月 9 日	11,251		8.8	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過 (2009年12月10日から2010年12月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2009.12.9	2010.4.26	2010.5.26	2010.12.9
10,341円	11,509円	9,242円	11,251円

## 《投資環境》

当期のリート市場は、欧州のソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）の拡大や中国の金融規制強化への懸念から下落する局面もありましたが、好調な企業業績や経済指標が好感されたことに加え、FRB（米連邦準備理事会）の追加金融緩和策の実施に対する期待の高まりを背景に上昇する展開となりました。また、為替市場においては、主要通貨に対して円高が進行しました。

欧州・英国では、欧州のソブリンリスクが煽る中で7月に欧州大手銀行がストレステスト（健全性審査）を無事通過したことに加え、仏ユニベル・ロダムコによる総額18億ユーロの特別配当の発表も好感されて大幅に反発したものの、その後、アイルラ

ンドの救済が必要との懸念が浮上したことに加え、中国の金融規制強化も懸念材料となり、下落基調となりました。オーストラリアでは、好調な景気回復を背景に上昇する局面もありましたが、政策金利の引き上げや資源税を巡る動きが警戒されたこと、オーストラリアリートは海外物件が多く、オーストラリアドル高が懸念されたこと、負債調達コストが高い状況であり業績の急回復への期待が持てないこと等から、上値の重いレンジの相場展開となりました。アジア地域では、中国における金融引き締め懸念や不動産価格の抑制懸念があったものの、リートの増配発表や米国・中国の好調な経済指標などが支援材料となり、大幅に上昇しました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は11,251円となり、前期末に比べ8.80%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年6月上旬

中国の金融規制強化の懸念に加え、欧州における債務拡大懸念が高まったことを受けて、特に英国や欧州のリート市場が大きく下落したことや、ユーロや英ポンドなどの一部の通貨に対して大幅に円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。

期間：2010年6月中旬～2010年9月上旬

欧州大手銀行がストレステストを無事通過したことを受けて英国や欧州のリート市場が反発したことや、堅調な経済指標や企業の業績発表、リートによる増配の発表などが好感されてアジアのリート市場が大きく上昇したことから、基準価額は上昇しました。

期間：2010年9月中旬～期末

F R Bによる追加金融緩和策への期待が高まったことは支援材料となったものの、欧州のソブリンリスク懸念が再燃したことや中国の金融規制強化への懸念の高まりなどもあって、基準価額の上昇幅は限定的となりました。

## 《今後の投資環境および運用方針》

欧州では、北欧を中心に景況感が良好な一方、南欧の景況感は悪い状況であり、商業リート各社の既存店の売上高については地域格差が色濃く反映されている状況です。今後は、各国において、緊縮財政のための大幅な増税による消費への悪影響が警戒されるため、リートの業績への影響を注視する必要があります。また、欧州各国のクレジット市場の環境は未だ不安定であり、リートの資金調達動向を注視する必要があります。一方、アジアでは、国内景気が好調なことに加え、観光客数が堅調に伸びていることから、小売売上高の増加基調が続いています。また、シンガポールリートを中心に物件の取得が進み、規模の拡大が期待されますが、足元は大型増資やI P O（新規公開）による需給悪化が重石となる可能性があります。各国当局による不動産価格の抑制策については現在大きな影響は見られませんが、今後の追加策については警戒する必要があると考えています。オーストラリア国内の景気は、雇用・消費ともに良好な状況が続いていますが、中国の金融引き締め策及び利上げの影響は注視する必要があります。

運用方針としては、引き続き保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資していきます。

## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (新株予約権証券) (投資信託受益証券、投資証券)	19円 ( 0 ) (19)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券、投資証券)	1 ( 1 )
(c) 保管費用等	11
合 計	31

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

### (1) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	フランス	証券 — (181,766)	千ユーロ —	証券 181,766	千ユーロ 170

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、権利割当による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	カナダ	千口 4,884	千カナダドル 95,268	千口 9,386	千カナダドル 235,559
	イギリス	千口 7,880	千英ポンド 13,586	千口 29,935	千英ポンド 135,002
	オーストラリア	千口 309,488 (△160,592)	千オーストラリアドル 275,728	千口 261,697	千オーストラリアドル 429,772
	香港	千口 12,035 ( 1,077)	千香港ドル 51,548	千口 58,204	千香港ドル 920,679
	シンガポール	千口 117,259	千シンガポールドル 132,953	千口 123,343	千シンガポールドル 218,850
	ニュージーランド	千口 —	千ニュージーランドドル —	千口 18,257	千ニュージーランドドル 17,578
国	ユーロ	千口 285 ( 12)	千ユーロ 16,927	千口 2,937	千ユーロ 114,848
	ドイツ	千口 525	千ユーロ 4,601	千口 185	千ユーロ 1,680
	オランダ	千口 1,780 ( 60)	千ユーロ 62,409	千口 1,594	千ユーロ 56,637
	ベルギー	千口 508	千ユーロ 35,067	千口 207	千ユーロ 14,592

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、増資割当、減資、株式併合、株式配当等による増減分で、上段の数値には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

(1) 外国新株予約権証券

買		付		売		付	
銘柄	柄名	金額	額	銘柄	柄名	金額	額
	—		千円	FONCIERE DES REGIONS-CW10	(Expire2010/12/31)		千円
		—					18,865

(注) 金額は受渡代金です。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

買				付				売				付			
銘柄	柄名	口数	平均単価	金額	額	平均単価	円	銘柄	柄名	口数	平均単価	金額	額	平均単価	円
MIRVAC GROUP		52,350		5,502,555		105	円	WESTFIELD GROUP		14,948		14,683,852		982	円
ING INDUSTRIAL FUND		129,420		4,780,349		37	円	LINK REIT/THE		37,945		9,187,494		242	円
CFS RETAIL PROPERTY		31,338		4,756,380		152	円	GPT GROUP		95,136		7,172,324		75	円
WERELDHAVE NV		486		4,009,185		8,249	円	CAPITAMALL TRUST		51,959		6,440,237		124	円
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		46,932		2,650,326		56	円	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST		1,747		6,168,258		3,530	円
ASCOTT RESIDENCE TRUST		30,762		2,364,484		77	円	KLEPIERRE		1,730		5,602,314		3,237	円
CALLOWAY REAL ESTATE INVT TR		1,104		2,180,671		1,975	円	DEXUS PROPERTY GROUP		78,248		5,327,480		68	円
COFINIMMO SA		175		1,979,206		11,260	円	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST		3,002		5,094,999		1,697	円
ING OFFICE FUND		38,515		1,817,054		47	円	ASCENDAS REAL ESTATE INVT		36,659		4,786,598		131	円
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST		807		1,449,570		1,796	円	LAND SECURITIES GROUP PLC		4,141		3,752,877		906	円

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期			比率
	口数	金額	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	千口	千円	千口	千カナダドル	千円	%
CALLOWAY REAL ESTATE INV TR	—	—	1,104	25,330	2,105,713	1.3
CANADIAN REAL ESTATE INV TRUST	1,322	—	—	—	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	4,595	—	2,400	52,104	4,331,416	2.8
ALLIED PROPERTIES REIT	2,764	—	2,050	44,098	3,665,877	2.3
COMINAR REAL ESTATE INV TR	922	—	—	—	—	—
DUNDEE REAL ESTATE INV TRUST	—	—	569	16,943	1,408,524	0.9
PRIMARIS RETAIL REIT	2,979	—	1,770	33,156	2,756,293	1.8
NORTHERN PROPERTY RE INV TR	381	—	606	16,540	1,375,037	0.9
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	2,024	—	276	11,272	937,043	0.6
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,390	—	2,281	28,519	2,370,829	1.5
CROMBIE REAL ESTATE INV	900	—	940	11,995	997,225	0.6
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	779	8,984	746,854	0.5
小計	口数・金額	17,280	12,779	248,945	20,694,815	—
	銘柄数<比率>	9銘柄<12.9%>	10銘柄<13.3%>	—	—	13.3
(イギリス)	千口	千円	千口	千英ポンド	千円	%
BRITISH LAND CO PLC	8,715	—	7,899	40,288	5,348,651	3.4
DERWENT LONDON PLC	1,328	—	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	8,855	—	6,047	24,868	3,301,584	2.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	5,981	—	1,840	12,008	1,594,294	1.0
CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP	1,851	—	—	—	—	—
SHAFTESBURY PLC	4,457	—	—	—	—	—
SEGRO PLC	10,254	—	4,946	14,345	1,904,572	1.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	5,474	—	—	—	—	—
LOCAL SHOPPING REIT PLC	2,922	—	2,297	1,309	173,827	0.1
METRIC PROPERTY INVESTMENTS PLC	—	—	4,754	5,096	676,593	0.4
小計	口数・金額	49,841	27,785	97,917	12,999,524	—
	銘柄数<比率>	9銘柄<13.4%>	6銘柄<8.3%>	—	—	8.3
(オーストラリア)	千口	千円	千口	千オーストラリアドル	千円	%
COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	33,021	—	24,774	20,810	1,721,629	1.1
CHALLENGER WINE TRUST	9,979	—	9,688	2,228	184,358	0.1
MIRVAC GROUP	32,272	—	77,466	98,770	8,171,252	5.2
ING OFFICE FUND	79,484	—	107,870	62,025	5,131,392	3.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	57,655	—	13,743	40,817	3,376,806	2.2
CFS RETAIL PROPERTY	59,509	—	85,649	157,594	13,037,806	8.3
GPT GROUP	182,262	—	10,029	27,881	2,306,644	1.5
ING INDUSTRIAL FUND	7,034	—	127,809	65,822	5,445,462	3.5
ALE PROPERTY GROUP	2,383	—	2,324	4,568	377,943	0.2
STOCKLAND	19,605	—	14,549	53,542	4,429,570	2.8
WESTFIELD GROUP	17,978	—	3,110	38,377	3,175,003	2.0
DEXUS PROPERTY GROUP	146,322	—	73,581	57,761	4,778,607	3.1
CHARTER HALL GROUP	20,513	—	8,972	21,443	1,773,996	1.1
COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE FUND NEW	4,349	—	—	—	—	—
小計	口数・金額	672,372	559,570	651,643	53,910,473	—
	銘柄数<比率>	14銘柄<29.3%>	13銘柄<34.5%>	—	—	34.5
(香港)	千口	千円	千口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT/THE	42,922	—	6,054	148,637	1,606,775	1.0
PROSPERITY REIT	2,990	—	—	—	—	—
CHAMPION REIT	48,074	—	42,840	192,783	2,083,990	1.3
小計	口数・金額	93,988	48,895	341,421	3,690,765	—
	銘柄数<比率>	3銘柄<5.1%>	2銘柄<2.4%>	—	—	2.4

銘柄	期首(前期末)		当期			末
	口数	金額	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(シンガポール)	千口	千円	千口	千シンガポールドル	千円	%
CAPITAMALL TRUST	51,959	—	—	—	—	—
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	60,037	—	30,146	63,909	4,090,209	2.6
CAPITACOMMERCIAL TRUST	33,843	—	8,383	12,406	794,037	0.5
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	—	—	4,070	5,982	382,905	0.2
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	45,754	—	84,536	77,773	4,977,498	3.2
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	30,762	37,837	2,421,584	1.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	8,752	12,777	817,786	0.5
PARKWAY LIFE REIT	5,980	—	7,132	11,625	744,010	0.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	17,708	18,947	1,212,643	0.8
小計	口数・金額	197,573	191,489	241,260	15,440,676	—
	銘柄数<比率>	5銘柄<8.3%>	8銘柄<9.9%>	—	—	9.9
(ニュージーランド)	千口	千円	千口	千ニュージーランドドル	千円	%
GOODMAN PROPERTY TRUST	70,339	—	52,082	48,957	3,076,010	2.0
小計	口数・金額	70,339	52,082	48,957	3,076,010	—
	銘柄数<比率>	1銘柄<2.1%>	1銘柄<2.0%>	—	—	2.0
(フランス)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	172	—	82	7,131	794,494	0.5
AFFINE	143	—	—	—	—	—
ICADE EMGP	206	—	54	4,259	474,523	0.3
SOCIETE TOUR EIFFEL	331	—	240	13,849	1,542,854	1.0
UNIBAIL-RODAMCO SE	727	—	717	105,045	11,702,115	7.5
KLEPIERRE	2,069	—	535	14,358	1,599,515	1.0
FONCIERE DES REGIONS	181	—	—	—	—	—
MERCIALYS	437	—	—	—	—	—
小計	口数・金額	4,269	1,630	144,645	16,113,504	—
	銘柄数<比率>	8銘柄<14.1%>	5銘柄<10.3%>	—	—	10.3
(ドイツ)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	975	—	1,315	12,959	1,443,664	0.9
小計	口数・金額	975	1,315	12,959	1,443,664	—
	銘柄数<比率>	1銘柄<0.5%>	1銘柄<0.9%>	—	—	0.9
(オランダ)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL	1,168	—	1,313	44,331	4,938,582	3.2
VASTNED OFFICES/INDUSTRIAL	612	—	490	5,644	628,760	0.4
VASTNED RETAIL	904	—	760	38,627	4,303,143	2.8
CORIO NV	604	—	266	12,513	1,393,977	0.9
WERELDHAVE NV	633	—	908	65,373	7,282,567	4.7
NIEUWE STEEN INVS	—	—	429	6,380	710,841	0.5
小計	口数・金額	3,923	4,169	172,871	19,257,872	—
	銘柄数<比率>	5銘柄<8.9%>	6銘柄<12.3%>	—	—	12.3
(ベルギー)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
BEFIMMO	277	—	285	19,652	2,189,258	1.4
COFINIMMO SA	158	—	280	27,131	3,022,497	1.9
WAREHOUSES DE PAUW	—	—	171	6,353	707,828	0.5
小計	口数・金額	435	737	53,138	5,919,583	—
	銘柄数<比率>	2銘柄<1.9%>	3銘柄<3.8%>	—	—	3.8
合計	口数・金額	1,111,001	900,455	—	152,546,893	—
	銘柄数<比率>	57銘柄<96.4%>	55銘柄<97.7%>	—	—	97.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2010年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券及び投資証券	152,546,893	97.1
コール・ローン等、その他	4,543,275	2.9
投資信託財産総額	157,090,168	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、154,044,236千円、98.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2010年12月9日における邦貨換算レートは、1カナダドル=83.13円、1英ポンド=132.76円、1オーストラリアドル=82.73円、1香港ドル=10.81円、1シンガポールドル=64.00円、1ニュージーランドドル=62.83円、1ユーロ=111.40円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2010年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	157,090,168,098円
コール・ローン等	4,126,055,266
投資信託受益証券(評価額)	69,351,150,589
投資証券(評価額)	83,195,742,985
未 収 入 金	231,625,303
未 収 配 当 金	185,593,955
(B) 負 債	903,202,791
未 払 金	903,202,791
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	156,186,965,307
元 本	138,826,644,797
次 期 繰 越 損 益 金	17,360,320,510
(D) 受 益 権 総 口 数	138,826,644,797口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,251円

<注記事項>

※ 期首元本額	212,851,744,249円
期中追加設定元本額	69,477,438円
期中一部解約元本額	74,094,576,890円
※ 期末における元本の内訳	
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド	189,641,982円
DIAM世界6資産バランスファンド	657,976,380円
DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	
	1,103,488,331円
DIAM資産形成ファンド(隔月決算型)	17,149,079円
DIAM資産形成ファンド(1年決算型)	3,927,698円
DIAM ワールド・リート・インカム・オープン	(毎月決算コース)
	129,619,699,113円
DIAM世界インカム・オープン	(毎月決算コース)
	2,884,311,232円
DIAM ワールド・リート・オープン	(ラップ向け)
	79,644,635円
DIAM ワールドREITアクティブファンド	(毎月決算型)
	2,810,842,478円
DIAM世界3資産オープン	(毎月決算型)
	1,281,198,870円
DIAMインカム3資産ファンド	(毎月決算型)
	163,576,270円
DIAM ワールドREITアクティブファンド<DC年金>	
	15,188,729円
期末元本合計	138,826,644,797円

## ■損益の状況

当 期 自 2009年12月10日 至 2010年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,667,498,140円
受 取 配 当 金	8,074,553,386
配 当 株 式	524,814,718
受 取 利 息	32,355,128
そ の 他 収 益 金	35,774,908
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,780,714,002
売 買 損 益	21,923,428,992
売 買 損 益	△13,142,714,990
(C) そ の 他 費 用	△ 178,362,768
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,269,849,374
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,266,206,684
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,180,698,110
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,962,562
(H) 計 (D + E + F + G)	17,360,320,510
次 期 繰 越 損 益 金	17,360,320,510

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。